

令和3年8月6日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	藤	原	武	光
同	山	本	嘉	彦
同	山	口	由	美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和2年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和2年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和2年度予算	2
ア 予算編成の手順	2
イ 令和2年度予算	2
(2) 決算の概要	3
(3) 審査意見	5
2 一 般 会 計	7
(1) 歳入	7
ア 決算状況	7
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳出	18
ア 決算状況	18
イ 性質別歳出	20
ウ 繰出金	23
3 特 別 会 計	25
(1) 概要	25
ア 予算決算収支状況	25
イ 決算収支状況	26
ウ 歳入	27
エ 歳出	28
4 財 産 等 の 状 況	29
(1) 財産の状況	29
(2) 市債の状況	31
(3) 債務負担行為の状況	35

令和2年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	36
第2 審査の方法	36
第3 審査の期間	36
第4 審査の結果	36
第5 基金の運用状況	36

(決算審査資料)

別表 1	財政指標の推移	39
別表 2	一般会計歳入決算状況	41
別表 3	令和 2 年度歳出決算の性質別分類 (会計別)	42
別表 4	一般会計歳出款項別決算表	43
別表 5	歳出決算節別集計 (年度別)	44
別表 6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	45
別表 7	一般会計繰出金の使途 (年度別)	46
別表 8	一般会計収入未済額一覧表	47
別表 9	特別会計収入未済額一覧表	48

凡 例

- 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が 1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」----- 減少率が 1,000%以上のもの。

令和2年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の令和2年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

令和3年5月21日～8月6日

第4 審査の結果

令和2年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 令和2年度予算

ア 予算編成の手順

政策予算と局裁量予算に分類して編成している。令和2年度の政策予算については、各局室区において政策課題等の整理と次年度に取り組むべき施策の選定を行い、行財政局においては予算編成方針と財源の見通しを明らかにした上で、事前調整会議において、政策の方向性や具体的施策を議論し、決定している。

イ 令和2年度予算

令和2年度当初予算は、子育てしたい街、学びたい街、働きたい街、住みたい街として選ばれるよう、神戸の「再生」に向けた新たな政策展開に積極果敢に挑戦するとし、見違えるような街へのリノベーション、暮らしの質を重視した人にやさしいまちづくり、経済基盤となるインフラ整備など、神戸の新たな未来を切り拓く施策を積極的に計上している。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大防止・医療提供体制の確保、経済活動の維持・回復、市民生活の維持・支援、新たな生活様式への対応のため、専決処分も含め7次にわたる補正予算を編成し対応している。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予 算 決 算 の 状 況

(単位 金額：千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	1,113,646,567	1,009,715,427	-	△ 103,931,139
	特 別 会 計	686,719,747	664,170,034	-	△ 22,549,712
	合 計	1,800,366,314	1,673,885,461	-	△ 126,480,852
歳 出	一 般 会 計	1,113,646,567	996,672,495	63,007,108	53,966,963
	特 別 会 計	686,719,747	655,990,064	6,715,337	24,014,345
	合 計	1,800,366,314	1,652,662,560	69,722,445	77,981,308

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、前年度が一般会計、特別会計の合計で573億2,867万円であったところ、令和2年度の合計は779億8,130万円となった。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	1,009,715,427	812,701,352	197,014,074	24.2
	特 別 会 計	664,170,034	665,812,346	△1,642,312	△0.2
	合 計	1,673,885,461	1,478,513,698	195,371,762	13.2
歳 出	一 般 会 計	996,672,495	803,678,569	192,993,926	24.0
	特 別 会 計	655,990,064	660,501,546	△4,511,482	△0.7
	合 計	1,652,662,560	1,464,180,116	188,482,444	12.9
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	13,042,931	9,022,782	4,020,148	44.6
	特 別 会 計	8,179,969	5,310,799	2,869,170	54.0
	合 計	21,222,900	14,333,582	6,889,318	48.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	12,742,983	7,701,482	5,041,501	65.5
	特 別 会 計	1,194,295	784,744	409,551	52.2
	合 計	13,937,278	8,486,226	5,451,052	64.2
実 質 収 支	一 般 会 計	299,947	1,321,300	△1,021,352	△77.3
	特 別 会 計	6,985,674	4,526,055	2,459,619	54.3
	合 計	7,285,622	5,847,356	1,438,266	24.6

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入1兆97億1,542万円に対し、歳出は9,966億7,249万円となった。前年度に比べ、歳入は1,970億1,407万円(24.2%)、歳出は1,929億9,392万円(24.0%)増加した。これは、歳入では主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金及び県支出金が増加したことによる。(7頁第3表参照)。

一方、歳出では主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費等が増加するとともに、学校建設費や大阪湾岸道路西伸部の事業進捗など投資的経費が増加したことによる。

実質収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)は、2億9,994万円で、10年連続で黒字を計上した。市税等が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増加したが、「神戸市行財政改革2020」に基づく取組の着実な進展に加え、特例債(猶予特例債、減収補てん債、特別減収対策債)の発行や財政調整基金の取崩など平成22年度以来の財源対策を行い、実質収支の黒字を確保している。

特別会計全体では、歳入6,641億7,003万円に対し、歳出は6,559億9,006万円、実質収支は69億8,567万円である。前年度に比べ、歳入は16億4,231万円(0.2%)、歳出は45億1,148万円(0.7%)減少した。これは、主として、超高齢社会の進展に伴う要支援・介護者数の増により

介護保険事業費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えにより国民健康保険事業費が、市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費がそれぞれ減少したことによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入 1 兆 6,738 億 8,546 万円に対し、歳出 1 兆 6,526 億 6,256 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 72 億 8,562 万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第 7 条の規定により、決算認定後その 2 分の 1 以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

なお、令和 2 年度における主な新型コロナウイルス感染症対策に関する事業費は 1,836 億 39 万円で、その財源は国庫支出金 1,756 億 7,561 万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 145 億 7,320 万円を含む）、県支出金 34 億 1,079 万円（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 26 億 623 万円を含む）、市債 3,100 万円、その他特定財源 4 億 647 万円、一般財源 40 億 7,650 万円となっている。

(3) 審査意見

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しさを増した財政状況に鑑み、ポスト・コロナ時代を見据えて、以下の通り行財政運営に取り組みたい。

ア 財政基盤の強化

令和 3 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少、及び企業業績の悪化による法人市民税等の市税収入や地方消費税交付金等の大幅な減収が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の必要十分な財政措置を国に求められたい。

一方、自主財源確保のため、既存事業の思い切った見直しや業務改革の推進、歳入の確保、受益と負担の適正化を行うなど、必要な財源の確保に努められたい。また、これらの取組を高いレベルで、さらに効率的かつ効果的に行うためにも、道半ばである市役所改革について断行されたい。

なお、既存事業の見直しに当たっては、必要性や内容を市民に丁寧に説明するように努められたい。

イ 債権管理の適正化

債権管理事務（一部の公債権を除く）については、債権管理にかかる基本的な手続きを踏むためのマニュアルが一定整備されているものの、債権管理の意識が希薄な所属が見受けられる。その結果、収入未済の把握、債権管理台帳の作成、督促、催告、債権放棄、不納欠損処分等、「神戸市債権の管理に関する条例」等に基づく事務処理手順が踏まれていない事例が、例年の財務定期監査や決算審査において部局横断的に見つかっている。内部統制の推進に関するプロジェクトチームにおいて、正しい事務処理を徹底するような具体的な取組を実施するとともに、各所属における債権情報の正確な把握と確実な管理を通じた歳入の確保に努められたい。

ウ 持続可能な都市経営

神戸市では、神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するため、令和 7 年度までの 5 か年の実施計画である「神戸 2025 ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を令和 3 年 4 月に策定している。

ビジョンでは、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された国際目標である SDG s（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れ、ビジョンの実現を通じて神戸における SDG s の達成をめざしていくことにより、持続可能な都市を実現していくとしている。

このビジョンを踏まえて編成された令和 3 年度当初予算のもとで、現在、取り組まれている以

下の諸点を着実に推進され、持続可能な都市経営を行われたい。

- (ア) 人口減少や超高齢社会、東京一極集中への対応といった課題に対応するため、ポスト・コロナ時代における市民生活や経済活動の維持・回復・変容を見据えた積極的な施策展開
- (イ) スマートシティの実現に向けたデジタル技術を利用した業務プロセスの変革や生産性の最大化を進めるDXの推進、並びに行財政改革と働き方改革の推進
- (ウ) サステナビリティ（持続可能な都市経営）の実装に向けて、SDGsの考え方など組織内での浸透と実践、協働と参画の理念のもと市民や企業、団体との価値観の共有、及びそれらの取組を通じた神戸市の付加価値の向上と意識改革
- (エ) 新型コロナウイルス感染症対応において、ワクチン接種をはじめ、全庁一丸となった同感染症対策、及びパンデミックの危機管理における医療提供体制の安定的確保

一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況については以下のとおりである。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。（41頁 決算審査資料別表2も参照）

第 3 表 一般会計歳入決算状況

（単位 金額：千円、比率：％）

款	2年度					元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	300,748,294	305,465,511	30.3	101.6	97.6	309,261,707	38.1	△3,796,195	△1.2
地方譲与税	4,165,777	4,498,172	0.4	108.0	100.0	4,864,748	0.6	△366,575	△7.5
利子割交付金	32,300	287,300	0.0	889.5	100.0	270,371	0.0	16,929	6.3
配当割交付金	1,500,000	1,611,043	0.2	107.4	100.0	1,751,157	0.2	△140,114	△8.0
株式等譲渡所得割交付金	1,513,000	1,865,795	0.2	123.3	100.0	937,133	0.1	928,662	99.1
分離課税所得割交付金	322,000	311,783	0.0	96.8	100.0	348,231	0.0	△36,448	△10.5
法人事業税交付金	2,258,044	2,363,043	0.2	104.6	100.0	—	—	2,363,043	皆増
地方消費税交付金	32,468,666	32,888,387	3.3	101.3	100.0	27,225,553	3.4	5,662,834	20.8
ゴルフ場利用税交付金	265,507	331,671	0.0	124.9	100.0	351,611	0.0	△19,939	△5.7
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	831,151	0.1	△831,151	皆減
環境性能割交付金	854,000	553,762	0.1	64.8	100.0	273,396	0.0	280,366	102.5
軽油引取税交付金	6,310,700	6,411,998	0.6	101.6	100.0	6,533,279	0.8	△121,280	△1.9
地方特例交付金	1,861,000	1,845,596	0.2	99.2	100.0	3,493,754	0.4	△1,648,158	△47.2
地方交付税	71,545,000	72,259,805	7.2	101.0	100.0	74,685,551	9.2	△2,425,746	△3.2
交通安全対策特別交付金	428,000	495,019	0.0	115.7	100.0	452,186	0.1	42,833	9.5
分担金及負担金 *	915,275	1,093,475	0.1	119.5	99.9	935,402	0.1	158,072	16.9
使用料及手数料 *	14,057,876	12,939,220	1.3	92.0	98.5	14,515,919	1.8	△1,576,698	△10.9
国庫支出金	366,192,200	344,104,288	34.1	94.0	100.0	158,759,949	19.5	185,344,338	116.7
県支出金	54,539,887	49,963,308	4.9	91.6	99.9	44,431,552	5.5	5,531,755	12.5
財産収入 *	8,270,803	7,185,122	0.7	86.9	99.6	5,638,108	0.7	1,547,014	27.4
寄附金 *	1,685,053	1,310,022	0.1	77.7	100.0	767,556	0.1	542,466	70.7
繰入金 *	26,768,939	11,766,676	1.2	44.0	100.0	19,751,874	2.4	△7,985,198	△40.4
繰越金 *	9,022,783	9,022,782	0.9	100.0	100.0	9,181,617	1.1	△158,835	△1.7
諸収入 *	46,393,562	35,030,241	3.5	75.5	84.1	37,200,140	4.6	△2,169,898	△5.8
市債	161,527,900	106,111,400	10.5	65.7	100.0	90,239,400	11.1	15,872,000	17.6
合 計	1,113,646,567	1,009,715,427	100.0	90.7	98.6	812,701,352	100.0	197,014,074	24.2
自主財源*	407,862,585	383,813,053	38.0	94.1	96.4	397,252,327	48.9	△13,439,273	△3.4
依存財源	705,783,982	625,902,373	62.0	88.7	100.0	415,449,024	51.1	210,453,348	50.7

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、41頁 決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額1兆1,136億4,656万円に対し、決算額は1兆97億1,542万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ1,970億1,407万円（24.2％）増加した。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金1,537億2,976万円や地方創生臨時交付金145億7,320万円の増等に伴い国庫支出金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は90.7％であり、繰入金（44.0％）、環境性能割交付金（64.8％）、

市債（65.7%）で低くなっている。

調定額（41頁 決算審査資料別表2参照）に対する収入率は98.6%であり、市税では97.6%である。

また、地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、10.5%（令和元年度11.1%。令和元年度全国都道府県・市町村普通会計平均は10.5%）である。

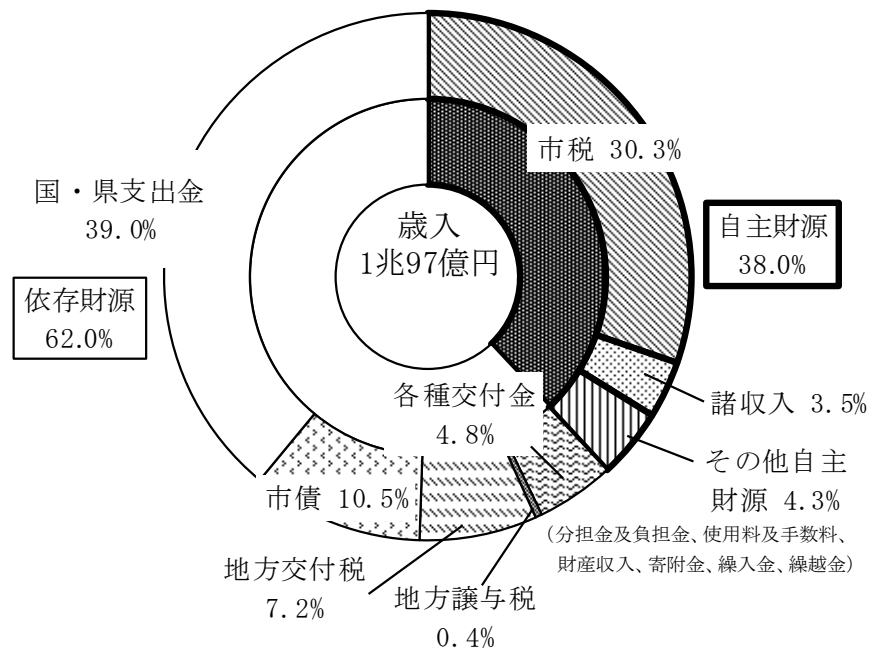
イ 自主財源と依存財源

歳入は、神戸市が自主的に調達できる自主財源と国や県の意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は3,838億1,305万円、依存財源は6,259億237万円である。第1図のとおり、自主財源が歳入全体に占める割合は38.0%で、前年度に比べ10.9ポイント低下した。

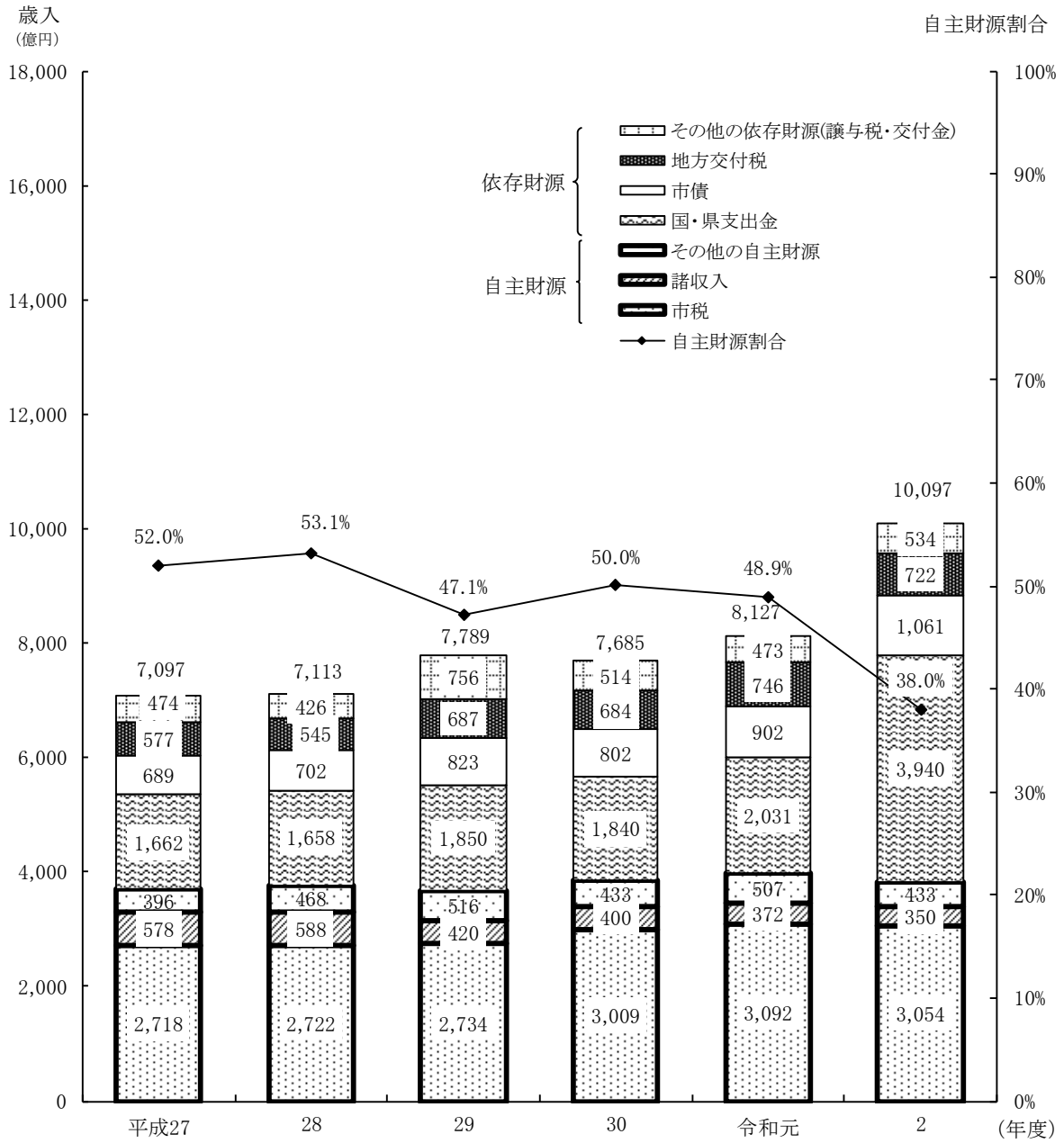
これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による市税や使用料及手数料の減等により自主財源が減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増等により依存財源が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。（41 頁 決算審査資料別表 2 も参照）

（ア）市税

決算額は 3,054 億 6,551 万円で、前年度に比べ 37 億 9,619 万円（1.2%）減少した。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により納税が困難な納税者に対する徴収猶予制度の適用を含む収入率の減や、税率変更による法人市民税の減等に伴い減少したことによる。

歳入に占める市税の割合は 30.3%（第 3 表参照）で、前年度より 7.8 ポイント減少した。

これは、主として、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金や地方創生臨時交付金の増等に伴い国庫支出金が増加したことにより市税以外の収入が増加したことによる。

市税収入の状況（税目別）は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	2 年 度					元 年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	273,272,279	89.5	406,400	6,320,398	97.6	276,857,502	89.5	△3,585,223	△1.3
市 民 税	149,363,390	48.9	201,341	3,207,093	97.8	152,658,217	49.4	△3,294,827	△2.2
個 人	128,111,644	41.9	185,379	2,921,385	97.6	126,419,439	40.9	1,692,205	1.3
法 人	21,251,745	7.0	15,961	285,707	98.6	26,238,778	8.5	△4,987,032	△19.0
固 定 資 産 税	113,188,902	37.1	180,107	2,977,918	97.3	113,266,608	36.6	△77,705	△0.1
軽 自 動 車 税	1,792,870	0.6	20,919	133,474	92.1	1,683,886	0.5	108,984	6.5
市 た ば こ 税	8,926,542	2.9	-	181	100.0	9,248,790	3.0	△322,248	△3.5
特 別 土 地 保 有 税	572	0.0	4,031	1,730	9.0	-	-	572	皆増
目 的 税	32,193,232	10.5	41,542	778,546	97.5	32,404,204	10.5	△210,972	△0.7
入 湯 税	159,559	0.1	-	1,567	99.0	288,324	0.1	△128,765	△44.7
事 業 所 税	9,221,026	3.0	-	195,340	97.9	9,344,811	3.0	△123,785	△1.3
都 市 計 画 税	22,812,646	7.5	41,542	581,638	97.3	22,771,068	7.4	41,578	0.2
合 計	305,465,511	100.0	447,942	7,098,944	97.6	309,261,707	100.0	△3,796,195	△1.2

備考： 収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100 （調定額は、41頁 決算審査資料別表2参照）

市民税は 1,493 億 6,339 万円で、市税収入の 48.9%を占めている。決算額は、前年度に比べ、個人市民税は、徴収猶予制度の適用等により収入率は減少したものの、個人所得の増及び納税義務者の増等に伴い増加した。一方、法人市民税は、地域間の税額の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人税割の税率を令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分について 3.7 ポイント引き下げ、国税である地方法人税の税率を 3.7 ポイント引き上げる改正が行われたことや、企業業績が悪化したことなどに伴い減少した。

固定資産税は 1,131 億 8,890 万円で市税収入の 37.1%、都市計画税は 228 億 1,264 万円で

市税収入の 7.5%を占めている。前年度に比べ、固定資産税は、家屋の新築の増等に伴う増加があるものの、徴収猶予制度の適用等により収入率が減少したことに伴い減少した。都市計画税は家屋の新築の増等に伴い増加した。

収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う対応として、以下の措置が講じられている。

A 市税の徴収猶予制度

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和 2 年 2 月以降の収入に相当の減少があり、一時に納税することが困難である事業者等に対し、すべての税目を対象に、無担保かつ延滞金なしで 1 年間徴収を猶予できる特例制度が設けられた。この特例制度は、令和 3 年 2 月 1 日までに納期限が到来するものが対象となっているが、特例制度終了後も感染症の影響により厳しい状況に置かれ、納税が困難な納税者に対しては、引き続き既存の猶予制度において柔軟に対応している。

令和 2 年度末までに徴収を猶予した 48 億 7,420 万円のうち、令和 2 年度に収入があった額は 19 億 2,560 万円、収入未済額は 29 億 4,860 万円となった。

なお、この猶予の特例創設に伴う一時的な減収に対応するため、地方債の特例措置として猶予特例債が創設され、令和 2 年度においては 28 億円発行した。

B 固定資産税及び都市計画税の措置

厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、令和 3 年度課税の 1 年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を、売上高の減少率に応じて 2 分の 1 又はゼロに軽減する措置を講じている。

また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、適用対象に一定の事業用家屋及び構築物が加えられた。

なお、これらの措置に伴う減収については、新たに創設される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により全額が補填されることになっている。

C 軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長

軽自動車税環境性能割の税率を 1%軽減する特例措置の適用期限を 6 月延長し、令和 3 年 3 月 31 日までに取得したものを対象とする。

なお、この措置に伴う減収については、軽自動車税減収補填特例交付金により全額が補填されることになっている。

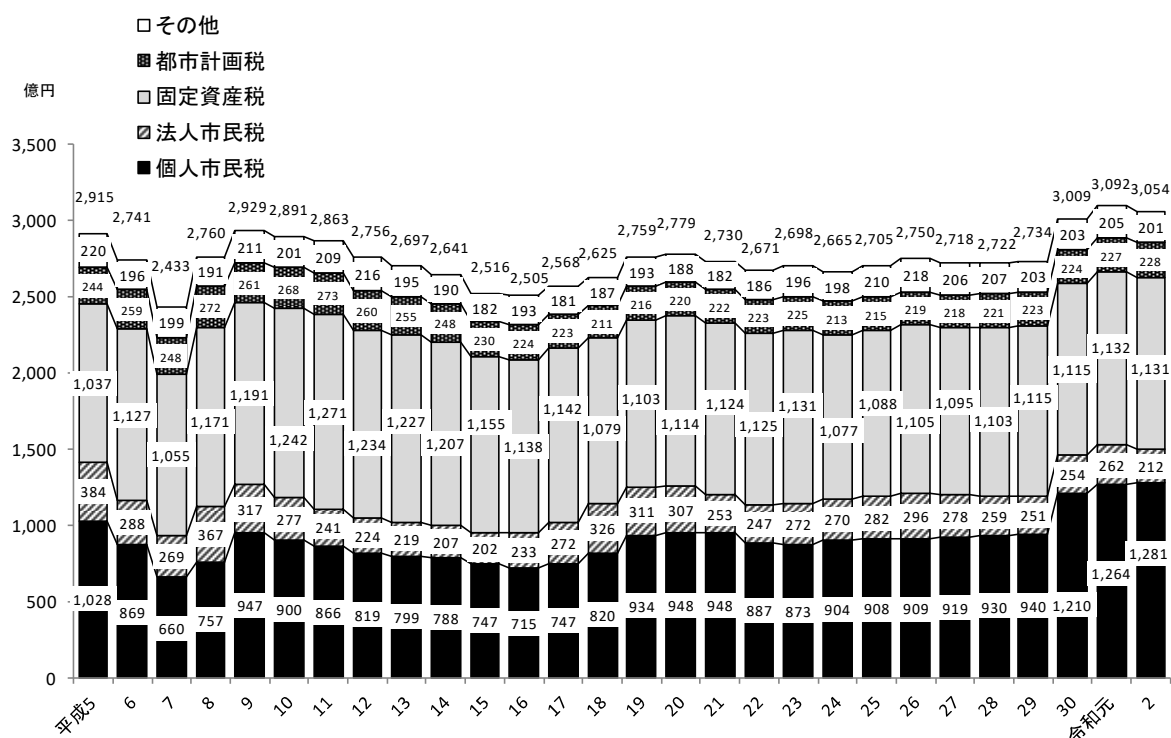
D 中小事業者等を対象とする事業所税の減免

神戸市独自の措置として、緊急事態宣言の影響を受け、売上が減少した中小事業者等のうち、緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けており、前年比又は前々年比で令和3年1月から3月のいずれかの1か月の売上が30%以上減少している者について、令和3年度中を申告・納付期限とする事業所税額の12分の1を免除することとしている。

これらの措置のほか、個人市民税においては、住宅借入金等特別税額控除の適用要件の弾力化に係る対応、及びイベントを中止等した事業者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金税額控除の適用に係る対応が、法人市民税においては、欠損金の繰戻しによる法人税の還付の特例に係る対応がとられている。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。

第3図 市税収入の推移



(イ) 譲与税・交付金

決算額は、譲与税は44億9,817万円で、前年度に比べ3億6,657万円(7.5%)減少した。

これは主として、航空機燃料譲与税が3億6,349万円減少したことによる。

また、交付金の決算額は 489 億 6,539 万円で、前年度に比べ 64 億 9,757 万円（15.3%）増加した。これは主として、消費税率引上げの影響により地方消費税交付金が 56 億 6,283 万円増加したこと、法人市民税法人税割の税率引下げに伴う減収分の補てん措置として法人事業税交付金が創設され 23 億 6,304 万円増加したことによる。一方、令和元年 10 月から実施された消費税率引上げ分を財源とする幼児教育無償化に係る令和元年度の地方財政措置が地方消費税交付金に移行したこと等により地方特例交付金が 16 億 4,815 万円減少した。

歳入に占める割合は、譲与税 0.4%、交付金 4.8%、合計 5.3%（8 頁 第 1 図参照）で、前年度より 0.5 ポイント減少した（7 頁 第 3 表参照）。

令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響への対応としての固定資産税及び都市計画税の減免措置に伴う減収分について、新たに創設される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により全額が補填されることになっている。

（ウ）地方交付税

地方交付税の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 地方交付税の状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	2 年度		元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	72,259,805	65.4	74,685,551	64.2	△ 2,425,746	△ 3.2
普通	70,090,095	63.4	72,574,959	62.4	△ 2,484,864	△ 3.4
特別	2,169,710	2.0	2,110,592	1.8	59,118	2.8
臨時財政対策債 *1	38,278,000	34.6	41,653,000	35.8	△ 3,375,000	△ 8.1
実質的な 地方交付税	110,537,805	100.0	116,338,551	100.0	△ 5,800,746	△ 5.0

*1 平成 13 年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

決算額は 722 億 5,980 万円で、前年度に比べ 24 億 2,574 万円（3.2%）減少した。

これは、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増加が、基準財政需要額の増加を上回ったことによる。

また、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた「実質的な地方交付税」は、前年度に比べ 58 億 74 万円減少した。

地方交付税法の規定に基づいて作成された令和 2 年度地方財政計画においては、令和元年度と同様、一般財源総額の確保等とともに、地方財政の健全化の観点から臨時財政対策債の発行は抑制され、既往債の元利償還金分に止まるとされている。

一方、令和 3 年度においては、国税収入の減収によって交付税財源の減少が予想される一方で、地方税収入の減収によって交付税の所要額が拡大する結果、地方交付税の財源不足が拡大し、令和元年度と 2 年度の 2 年間はなかった折半対象財源不足額が発生し、臨時財政対策債の発行が増加している。

なお、地域間の税額の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人市民税の法人税割の税率を令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分について 3.7 ポイント引き下げ、減収相当額については、国税である地方法人税の税率を 3.7 ポイント引き上げて地方交付税の原資とすることとされている。

(エ) 市債

市債の状況は第 6 表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4 (2) 市債の状況」(33 頁 第 10 図)を参照。)

第 6 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度		元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	5,122,000	4.8	3,460,000	1,662,000	48.0
衛 生 債	3,220,000	3.0	2,427,000	793,000	32.7
環 境 債	2,187,000	2.1	2,179,000	8,000	0.4
土 木 債	18,802,000	17.7	9,930,000	8,872,000	89.3
都 市 計 画 債	2,222,000	2.1	3,086,000	△ 864,000	△28.0
住 宅 債	150,000	0.1	77,000	73,000	94.8
消 防 債	1,607,000	1.5	2,501,000	△ 894,000	△35.7
教 育 債	19,339,000	18.2	11,764,000	7,575,000	64.4
そ の 他	11,420,000	10.8	11,796,000	△ 376,000	△3.2
小 計	64,069,000	60.4	47,220,000	16,849,000	35.7
臨 時 財 政 対 策 債	38,278,000	36.1	41,653,000	△ 3,375,000	△8.1
災 害 復 旧 債	964,400	0.9	1,366,400	△ 402,000	△29.4
猶 予 特 例 債	2,800,000	2.6	—	2,800,000	皆増
合 計	106,111,400	100.0	90,239,400	15,872,000	17.6

備考：減収補てん債及び特別減収対策債42億7,800万円は、小計640億6,900万円の各項目の内数である。

決算額は 1,061 億 1,140 万円で、前年度に比べ 158 億 7,200 万円 (17.6%) 増加した。これは主として、臨時財政対策債が 33 億 7,500 万円減少したものの、道路整備等に係る土木債が 88 億 7,200 万円、学校整備等に係る教育債が 75 億 7,500 万円増加したことによる。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による市税等や使用料及手数料の減収に対応するため、猶予特例債、減収補てん債及び特別減収対策債を、合わせて 70 億 7,800 万円発行した。

A 猶予特例債

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和 2 年 2 月以降の収入に相当の減少があり、一時に納税することが困難である事業者等に対し、地方税においてすべての税目を対象に、無担保かつ延滞金なしで 1 年間徴収を猶予できる特例制度が設けられた。この猶予の特例創設に伴う一時的な減収に対応するため、猶予特例債が創設され、令和 2 年度においては 28 億円発行した。

B 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。従来、法人市民税法人税割、利子割交付金、法人事業税交付金の減収を対象としていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる、消費や流通に関わる税目である地方消費税交付金、市たばこ税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、軽油引取税交付金、ゴルフ場利用税交付金について、令和 2 年度限りの措置として追加された。令和 2 年度においては 31 億 7,800 万円発行した。

C 特別減収対策債

減収補てん債の対象とならない税目である事業所税、入湯税、特別とん譲与税、配当割交付金、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税の減収並びに使用料及手数料の減収に対応するため、特別減収対策債が創設され、令和 2 年度においては 11 億円発行した。

(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。(41頁 決算審査資料別表2も参照)

第7表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度				元年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	313,012,398	305,465,511	447,942	7,098,944	472,989	4,590,991	△ 25,047	2,507,953
分 担 金 及 負 担 金	1,094,195	1,093,475	540	180	93	4,103	447	△ 3,922
使 用 料 及 手 数 料	13,129,734	12,939,220	16,554	173,958	9,320	201,341	7,234	△ 27,382
国 庫 支 出 金	344,104,288	344,104,288	-	-	-	54	-	△ 54
県 支 出 金	50,000,696	49,963,308	-	37,388	-	50	-	37,338
財 産 収 入	7,217,555	7,185,122	-	32,432	6,356	31,060	△ 6,356	1,371
諸 収 入	41,629,467	35,030,241	1,109,321	5,489,903	1,289,147	6,371,228	△ 179,825	△ 881,324
納 付 金	5,576,427	3,562,625	218,817	1,794,984	466,476	1,777,149	△ 247,658	17,835
貸 付 金 元 利 収 入	12,672,409	9,213,560	847,093	2,611,756	792,944	3,537,374	54,148	△ 925,618
そ の 他	23,380,629	22,254,056	43,410	1,083,162	29,725	1,056,703	13,684	26,458
合 計	1,024,122,593	1,009,715,427	1,574,358	12,832,807	1,777,906	11,198,828	△ 203,548	1,633,979

備考：合計額は一般会計の総合計を掲載した。

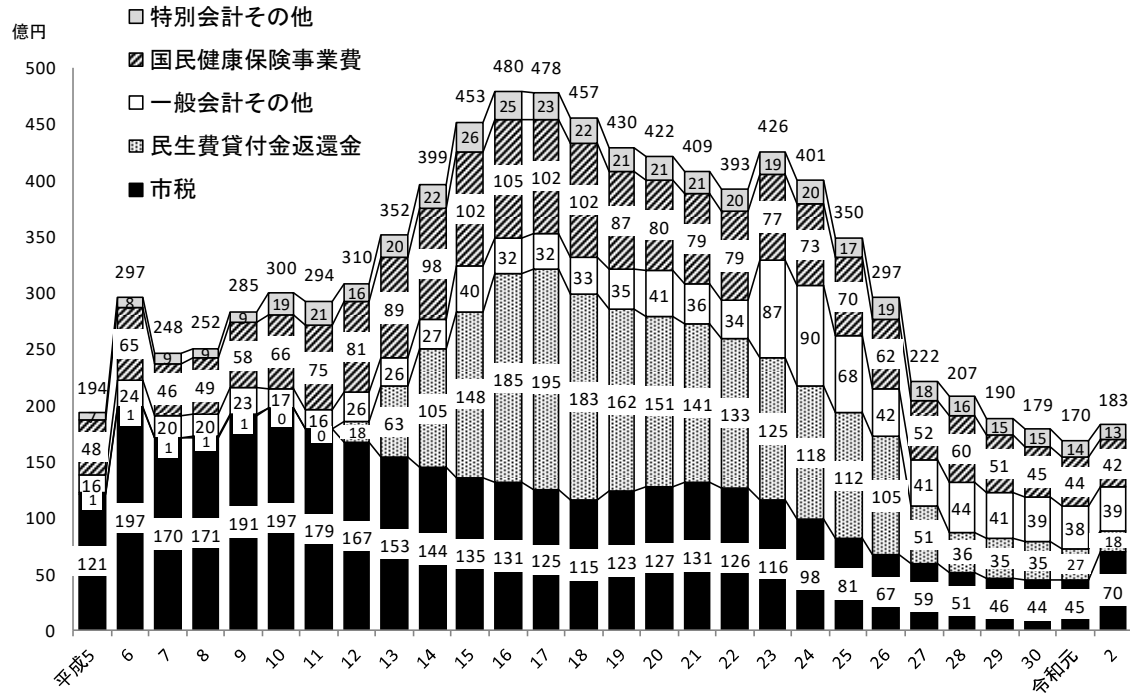
不納欠損額は15億7,435万円で、主な内訳は貸付金元利収入などの諸収入11億932万円、市税4億4,794万円である。主として諸収入のうち災害援護資金貸付金等の貸付金元利収入において増加したものの、生活保護費等の納付金において減少したことにより、前年度に比べ2億354万円減少した。

収入未済額は128億3,280万円で、主な内訳は市税70億9,894万円、貸付金元利収入などの諸収入54億8,990万円である。貸付金元利収入等の諸収入において減少したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により納税が困難な納税者に対する徴収猶予制度を適用したことを含む収入率の減に伴い市税において増加したことにより、前年度に比べ16億3,397万円増加した。

なお、債権管理をテーマとした平成30年度の包括外部監査では、マニュアル、上司の指示、収入未済額に関する引継ぎ、債権回収の研修等に限界があり債権回収業務を全うしていない旨の認識が示されている。また、その後の財務定期監査や決算審査においても不適正な債権管理を摘示している中、いまだに収入未済兼過誤納一覧表の存在や出力の仕方を知らず、その確認をしていないため債権管理が適正に行えていない事例が散見される。各所属における債権情報の正確な把握と確実な管理に努められたい。

特別会計を含む収入未済額の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収入未済額の推移



(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。（43頁 決算審査資料別表4も参照）

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

(単位 金額：千円、比率：%)

款	2年度						元年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,279,140	2,084,236	0.2	91.4	116,528	78,375	2,089,648	0.3	△5,412	△0.3
総 務 費	68,522,506	59,862,098	6.0	87.4	3,058,458	5,601,949	66,605,485	8.3	△6,743,386	△10.1
市 民 費	12,724,760	9,076,514	0.9	71.3	2,417,378	1,230,868	6,121,371	0.8	2,955,143	48.3
民 生 費	458,652,774	437,066,084	43.9	95.3	6,113,211	15,473,478	270,742,425	33.7	166,323,659	61.4
衛 生 費	41,897,474	33,229,594	3.3	79.3	2,161,789	6,506,090	27,134,133	3.4	6,095,460	22.5
環 境 費	22,788,310	21,490,660	2.2	94.3	193,813	1,103,836	22,228,597	2.8	△737,936	△3.3
商 工 費	25,717,394	17,142,010	1.7	66.7	5,228,478	3,346,905	9,673,071	1.2	7,468,939	77.2
農 政 費	4,611,780	3,292,699	0.3	71.4	701,612	617,468	3,536,938	0.4	△244,238	△6.9
土 木 費	73,861,100	45,426,732	4.6	61.5	23,772,565	4,661,802	34,703,822	4.3	10,722,910	30.9
都 市 計 画 費	18,227,843	12,879,772	1.3	70.7	4,035,671	1,312,399	13,017,613	1.6	△137,840	△1.1
住 宅 費	6,653,495	5,321,734	0.5	80.0	405,590	926,170	4,624,647	0.6	697,087	15.1
消 防 費	20,929,633	19,244,745	1.9	91.9	797,695	887,192	20,617,951	2.6	△1,373,205	△6.7
教 育 費	162,902,333	140,604,408	14.1	86.3	13,441,311	8,856,613	133,611,615	16.6	6,992,793	5.2
災 害 復 旧 費	1,109,183	529,384	0.1	47.7	563,009	16,789	2,460,910	0.3	△1,931,525	△78.5
諸 支 出 金	192,547,086	189,421,818	19.0	98.4	—	3,125,268	186,510,339	23.2	2,911,479	1.6
うち繰出金	181,958,104	179,431,087	18.0	98.6	—	2,527,016	176,580,508	22.0	2,850,578	1.6
予 備 費	221,754	—	—	—	—	221,754	—	—	—	—
合 計	1,113,646,567	996,672,495	100.0	89.5	63,007,108	53,966,963	803,678,569	100.0	192,993,926	24.0

当年度の歳出は、予算現額1兆1,136億4,656万円に対し、決算額9,966億7,249万円、翌年度繰越額630億710万円、不用額539億6,696万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ1,929億9,392万円(24.0%)増加した。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金等により民生費が、大阪湾岸道路西伸部事業等により土木費が、その他、商工費や教育費等が増加したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、道路橋梁整備事業、港湾防災事業等の土木費、学校建設事業等の教育費、民生施設整備事業等の民生費等で604億1,898万円、事故繰越が、学校建設事業等の教育費、海岸保全事業等の土木費等で25億8,812万円である。

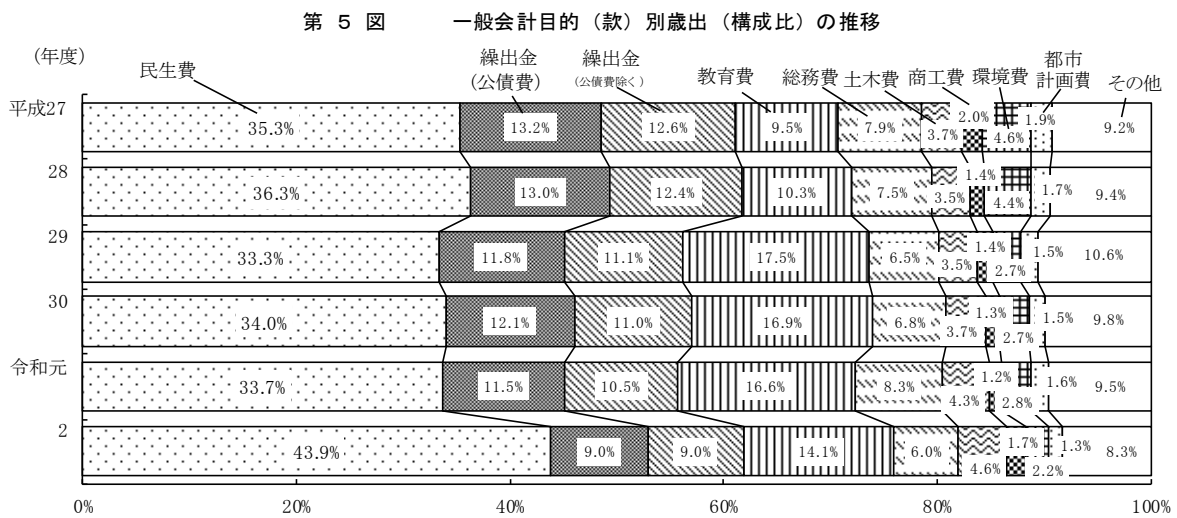
不用額の主な内訳は、こども家庭費、民生施設整備費等の民生費で154億7,347万円、学校建設費等の教育費で88億5,661万円、衛生総務費、公衆衛生費等の衛生費で65億609万円などであり、前年度に比べ176億6,227万円(48.7%)増加した。

予備費は、当初予算で7億円を計上し、補正により5億円追加計上し、合計12億円になった。一方で、その他財政需要に対応する補正において5億2,885万円減額した。予算執行において、4億4,939万円充用した結果、2億2,175万円の不用となった。主として衛生費に3億1,629万

円、総務費に 5,333 万円、諸支出金に 2,404 万円を充用した。充用先において、年末年始の医療機関支援や自宅療養に係る経費等の新型コロナウイルス感染症への対応で 3 億 6,229 万円を執行した。

予算に対する執行率は 89.5%であり、執行率が低いものは災害復旧費（47.7%）、土木費（61.5%）、商工費（66.7%）である。

なお、目的（款）別歳出（構成比）の推移は、第 5 図のとおりである。令和元年度までの 5 年間では教育費が増加傾向にあったが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の影響で民生費の比率が増加した。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。(42頁 決算審査資料別表3も参照)

性質別歳出の推移は、第6図のとおりである。

第9表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義務的経費	498,339,628	50.0	499,743,397	62.2	△ 1,403,769	△ 0.3
人件費	187,059,505	18.8	190,029,840	23.6	△ 2,970,335	△ 1.6
扶助費	221,362,724	22.2	217,665,586	27.1	3,697,138	1.7
公債費	89,917,399	9.0	92,047,971	11.5	△ 2,130,572	△ 2.3
投資的経費	95,050,041	9.5	85,162,639	10.6	9,887,402	11.6
補助事業	37,942,389	3.8	26,380,090	3.3	11,562,299	43.8
単独事業	57,107,652	5.7	58,782,549	7.3	△ 1,674,897	△ 2.8
他会計繰出金	89,513,687	9.0	84,532,537	10.5	4,981,150	5.9
貸付金	4,256,243	0.4	6,156,702	0.8	△ 1,900,459	△ 30.9
積立金	7,118,889	0.7	7,829,603	1.0	△ 710,714	△ 9.1
その他の他	302,394,008	30.3	120,253,692	14.9	182,140,316	151.5
合 計	996,672,496	100.0	803,678,570	100.0	192,993,926	24.0

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は、物件費、補助費等である。

4 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ 12.2 ポイント減少し、50.0%となった。これは、「その他」に計上している新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金で 1,537 億 2,986 万円増加したことなどによる。

前年度に比べ、義務的経費は、人件費が給与改定や退職手当の減等により、公債費が元利償還の減により減少した一方、扶助費は教育・保育給付や障害者自立支援給付費等の増により増加した。なお、職員総定数の推移は第10表、義務的経費の推移は第7図(22頁)のとおりである。

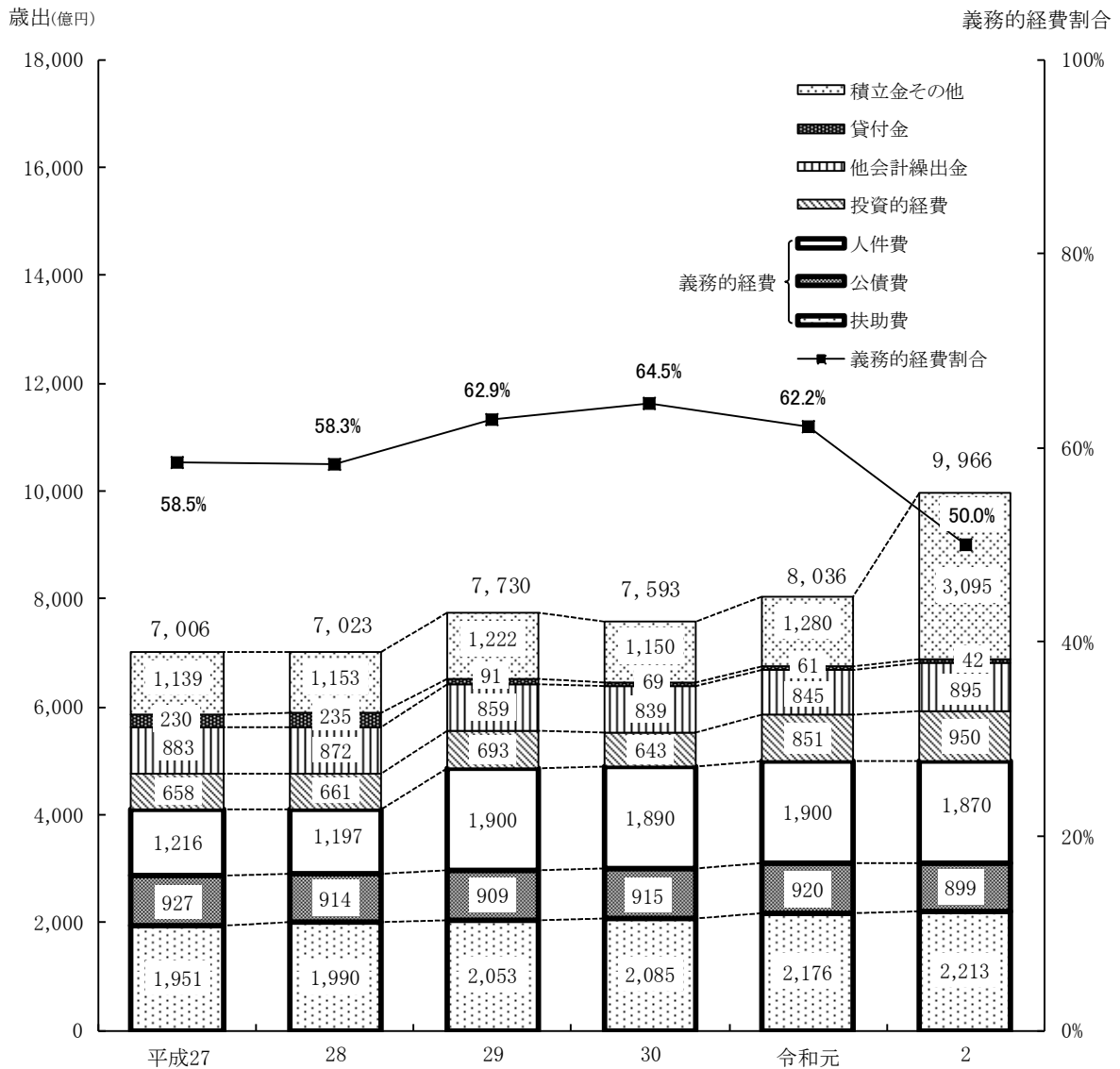
投資的経費は、HAT神戸における小学校、特別支援学校建設等の学校建設費や大阪湾岸道路西伸部の事業進捗等により増加した。

他会計繰出金は、北神急行線の市営化に係る資産譲渡譲受に伴う高速鉄道事業会計への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は、中小企業融資制度預託金の減等により減少し、積立金は、令和元年度に創設した災害救助基金積立の減等により減少した。

そのほか、前述の特別定額給付金を含めた新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の影響等により、物件費、補助費等が増加した。

第 6 図 一般会計性質別歳出の推移

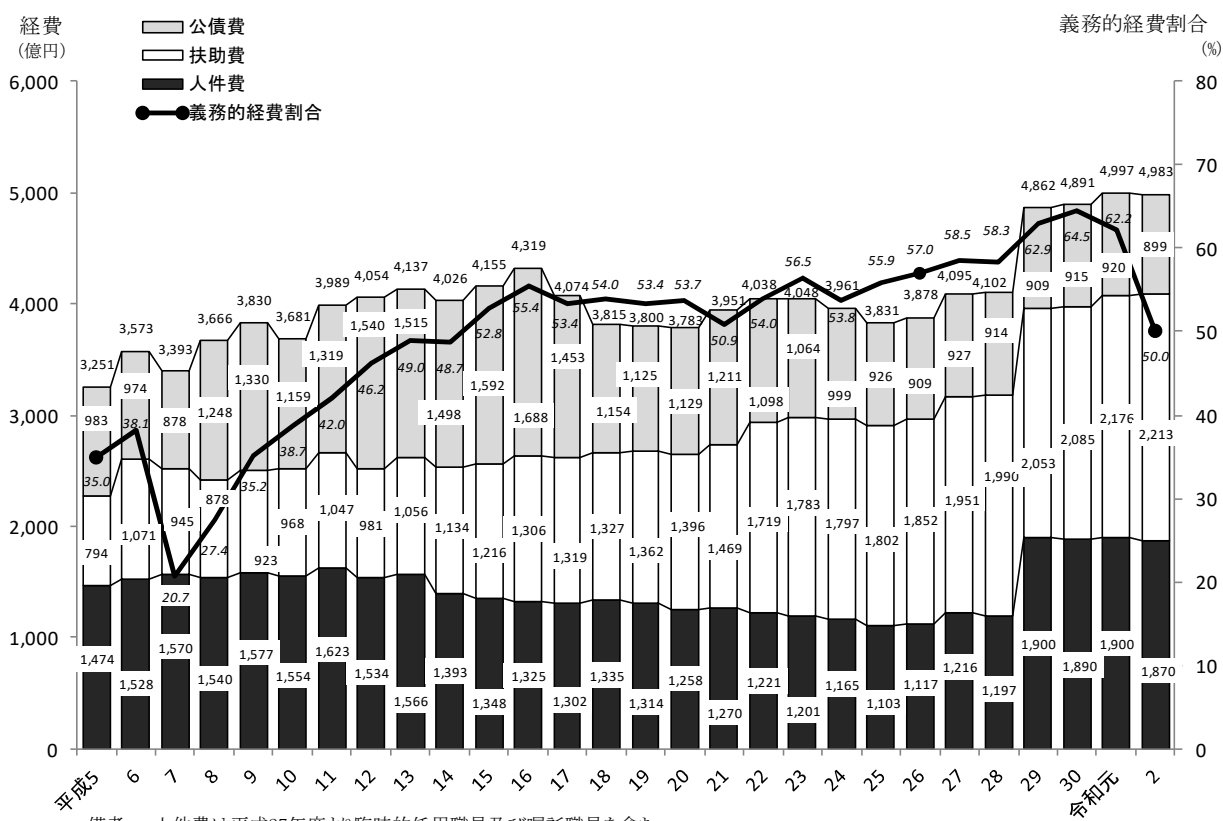


第 10 表 職員総定数の推移

区 分	平成7年度	平成8～22年度	行財政改革2015		行財政改革2020					合計
			平成23～27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	小計	
総定数(人)	21,728	16,164	14,538	14,428	21,767 (14,309)	21,792 (14,214)	21,692 (14,130)	21,541 (14,009)	—	—
削減数(人)		△ 5,564	△ 1,626	△ 110	7,339 (△119)	25 (△95)	△ 100 (△84)	△ 151 (△121)	7,003 (△529)	△ 187 (△7,719)

備考：1 () は県費負担教職員制度の権限移譲による増を除く。
 2 増減数には、外郭団体等への派遣職員の増減を含む。

第 7 図 義務的経費の推移



ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第11表のとおりである。

第 11 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

会 計 別	2 年 度		元 年 度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市 場 事 業 費	243,594	0.1	316,664	0.2	△ 73,070	△ 23.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	501,253	0.3	525,942	0.3	△ 24,688	△ 4.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	16,874,608	9.4	17,305,152	9.8	△ 430,544	△ 2.5
農 業 共 済 事 業 費	—	—	67,187	0.0	△ 67,187	皆減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	2,916	0.0	2,401	0.0	515	21.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,019,877	0.6	808,987	0.5	210,890	26.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,830,860	3.2	5,739,444	3.3	91,415	1.6
市 営 住 宅 事 業 費	1,614,841	0.9	2,075,700	1.2	△ 460,858	△ 22.2
介 護 保 険 事 業 費	22,679,749	12.6	20,940,718	11.9	1,739,031	8.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	21,156,092	11.8	20,818,725	11.8	337,367	1.6
小 計 (特 別 会 計 へ の 繰 出 金)	69,923,795	39.0	68,600,923	38.8	1,322,872	1.9
下 水 道 事 業 会 計	4,440,284	2.5	4,594,470	2.6	△ 154,186	△ 3.4
港 湾 事 業 会 計	3,612,299	2.0	4,032,026	2.3	△ 419,727	△ 10.4
自 動 車 事 業 会 計	690,584	0.4	575,865	0.3	114,718	19.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	10,657,622	5.9	6,519,143	3.7	4,138,478	63.5
水 道 事 業 会 計	187,612	0.1	208,766	0.1	△ 21,154	△ 10.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,490	0.0	1,341	0.0	149	11.1
小 計 (企 業 会 計 へ の 繰 出 金)	19,589,892	10.9	15,931,614	9.0	3,658,278	23.0
公 債 費 繰 出 金	89,917,399	50.1	92,047,971	52.1	△ 2,130,572	△ 2.3
合 計	179,431,087	100.0	176,580,508	100.0	2,850,578	1.6

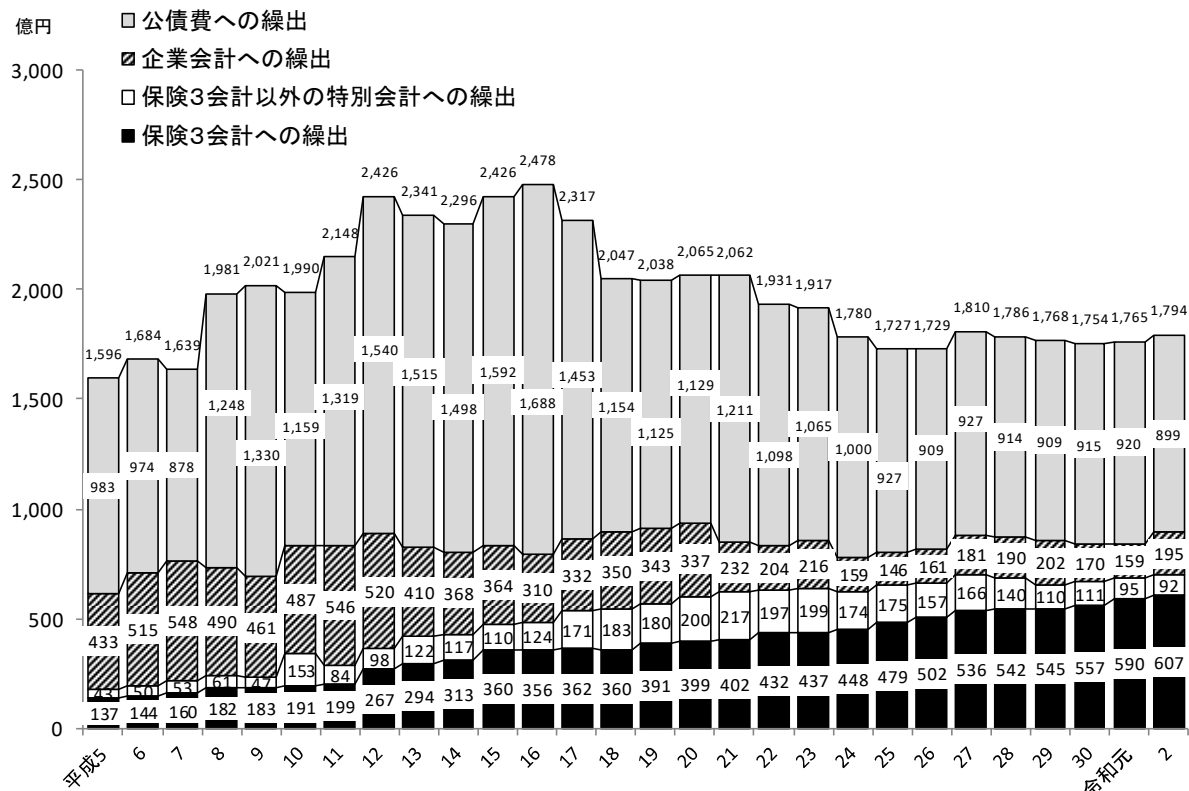
決算額は 1,794 億 3,108 万円であり、このうち公債費繰出金が 899 億 1,739 万円で全体の 50.1%を占めている。

前年度と比較すると 28 億 5,057 万円 (1.6%) 増加しており、このうち公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が 699 億 2,379 万円で、前年度に比べ 13 億 2,287 万円増加した。これは、市営住宅事業費、国民健康保険事業費等が減少したものの、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が増加したことによる。

企業会計への繰出金については、港湾事業会計、下水道事業会計等で減少したものの、北神急行線の市営化に係る資産譲渡譲受に伴い高速鉄道事業会計で増加したこと等により、36 億 5,827 万円増加した。

繰出金の推移は、第8図のとおりである。

第 8 図 繰出金の推移



繰出金のうち、令和 2 年度は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費で特別会計全体の 86.8%を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険 3 会計への繰出金（構成比）の推移は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 保険 3 会計への繰出金構成比の推移

(単位：百万円、比率：%)

区 分	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
特別会計への繰出金 (A)	65,901	70,224	68,188	65,621	66,831	68,600	69,923
保険 3 会計への繰出金 (B)	50,230	53,639	54,222	54,571	55,711	59,064	60,710
構成比 (B/A)	76.2	76.4	79.5	83.2	83.4	86.1	86.8

3 特別会計

(1) 概要

ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第13表 特別会計予算決算の状況

(単位 金額：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	4,576,139	3,289,213	3,260,213	1,229,750	△ 1,286,925	86,175
食肉センター事業費	945,101	838,994	838,994	56,000	△ 106,106	50,106
国民健康保険事業費	159,124,714	153,591,847	151,513,321	38,344	△ 5,532,866	7,573,048
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	166,003	269,966	99,252	—	103,963	66,750
駐車場事業費	1,185,899	977,942	957,942	20,000	△ 207,956	207,956
農業集落排水事業費	1,494,603	1,336,352	1,336,352	22,000	△ 158,250	136,250
市街地再開発事業費	7,218,641	6,930,713	6,875,177	89,000	△ 287,927	254,463
市営住宅事業費	45,158,770	33,594,069	32,886,059	4,916,838	△ 11,564,700	7,355,872
介護保険事業費	150,575,742	149,038,746	144,034,839	343,405	△ 1,536,995	6,197,497
後期高齢者医療事業費	41,628,031	41,050,320	40,936,043	—	△ 577,710	691,987
小 計	412,073,643	390,918,166	382,738,196	6,715,337	△ 21,155,476	22,620,109
公 債 費	274,646,104	273,251,867	273,251,867	—	△ 1,394,236	1,394,236
合 計	686,719,747	664,170,034	655,990,064	6,715,337	△ 22,549,712	24,014,345

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

予算現額は、特別会計全体で、6,867億1,974万円である。

一方、特別会計全体の決算額は、歳入が6,641億7,003万円、歳出が6,559億9,006万円であり、予算額との差額は、歳入（予算額に対する不足額）が225億4,971万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が240億1,434万円である。なお、翌年度への繰越額は67億1,533万円である。

イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第14表のとおりである。

第 14 表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市 場 事 業 費	3,289,213	3,543,692	3,260,213	3,489,692	29,000 (29,000)	54,000 (54,000)	—	—
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	838,994	952,681	838,994	952,681	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,591,847	158,084,914	151,513,321	157,213,631	2,078,525 (38,344)	871,283	2,040,181	871,283
農 業 共 済 事 業 費	—	296,291	—	296,291	—	—	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	269,966	320,551	99,252	194,248	170,713	126,303	170,713	126,303
駐 車 場 事 業 費	977,942	954,291	957,942	750,681	20,000 (20,000)	203,610 (203,610)	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,336,352	1,482,216	1,336,352	1,482,216	—	—	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,930,713	8,729,058	6,875,177	8,508,852	55,536 (55,536)	220,206 (220,206)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	33,594,069	36,316,627	32,886,059	36,176,346	708,010 (708,010)	140,281 (140,281)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	149,038,746	141,256,107	144,034,839	137,825,988	5,003,907 (343,405)	3,430,118 (22,647)	4,660,502	3,407,471
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,050,320	39,371,717	40,936,043	39,106,719	114,277	264,997 (144,000)	114,277	120,997
小 計	390,918,166	391,308,150	382,738,196	385,997,351	8,179,969 (1,194,295)	5,310,799 (784,744)	6,985,674	4,526,055
公 債 費	273,251,867	274,504,195	273,251,867	274,504,195	—	—	—	—
合 計	664,170,034	665,812,346	655,990,064	660,501,546	8,179,969 (1,194,295)	5,310,799 (784,744)	6,985,674	4,526,055

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。
2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入 6,641 億 7,003 万円に対し、歳出 6,559 億 9,006 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 69 億 8,567 万円である。

前年度に比べ、歳入は 16 億 4,231 万円、歳出は 45 億 1,148 万円減少した。これは、主として、超高齢社会の進展に伴う要支援・介護者数の増加により介護保険事業費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えにより国民健康保険事業費が、市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費がそれぞれ減少したことによる。

ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第15表のとおりである。

第 15 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,576,139	3,352,818	3,289,213	71.9	98.1	18,792	44,813
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	945,101	840,071	838,994	88.8	99.9	—	1,077
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,124,714	158,633,786	153,591,847	96.5	96.8	816,732	4,225,207
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	166,003	466,476	269,966	162.6	57.9	6,526	189,984
駐 車 場 事 業 費	1,185,899	977,942	977,942	82.5	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,494,603	1,336,752	1,336,352	89.4	100.0	8	392
市 街 地 再 開 発 事 業 費	7,218,641	6,930,713	6,930,713	96.0	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	45,158,770	33,908,454	33,594,069	74.4	99.1	28,238	286,147
介 護 保 険 事 業 費	150,575,742	149,833,876	149,038,746	99.0	99.5	235,406	559,723
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,628,031	41,339,558	41,050,320	98.6	99.3	63,284	225,952
小 計	412,073,643	397,620,452	390,918,166	94.9	98.3	1,168,988	5,533,297
公 債 費	274,646,104	273,251,867	273,251,867	99.5	100.0	—	—
合 計	686,719,747	670,872,320	664,170,034	96.7	99.0	1,168,988	5,533,297

当年度の歳入は、予算現額 6,867 億 1,974 万円に対し、決算額は 6,641 億 7,003 万円であり、予算現額に対する執行率は 96.7%である。

調定額に対する収入率は 99.0%である。また、不納欠損額は 11 億 6,898 万円で、うち国民健康保険事業費が 8 億 1,673 万円、介護保険事業費が 2 億 3,540 万円である。収入未済額は 55 億 3,329 万円で、うち国民健康保険事業費が 42 億 2,520 万円、介護保険事業費が 5 億 5,972 万円である。

エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第16表のとおりである。

第 16 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,576,139	3,260,213	71.2	1,229,750	26.9	86,175
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	945,101	838,994	88.8	56,000	5.9	50,106
国 民 健 康 保 険 事 業 費	159,124,714	151,513,321	95.2	38,344	0.0	7,573,048
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	166,003	99,252	59.8	—	—	66,750
駐 車 場 事 業 費	1,185,899	957,942	80.8	20,000	1.7	207,956
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,494,603	1,336,352	89.4	22,000	1.5	136,250
市 街 地 再 開 発 事 業 費	7,218,641	6,875,177	95.2	89,000	1.2	254,463
市 営 住 宅 事 業 費	45,158,770	32,886,059	72.8	4,916,838	10.9	7,355,872
介 護 保 険 事 業 費	150,575,742	144,034,839	95.7	343,405	0.2	6,197,497
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	41,628,031	40,936,043	98.3	—	—	691,987
小 計	412,073,643	382,738,196	92.9	6,715,337	1.6	22,620,109
公 債 費	274,646,104	273,251,867	99.5	—	—	1,394,236
合 計	686,719,747	655,990,064	95.5	6,715,337	1.0	24,014,345

当年度の歳出は、予算現額6,867億1,974万円に対し、決算額6,559億9,006万円（執行率95.5％）である。翌年度繰越額は67億1,533万円で、うち市営住宅事業費が49億1,683万円、市場事業費が12億2,975万円である。また、不用額は240億1,434万円で、うち国民健康保険事業費が75億7,304万円、市営住宅事業費が73億5,587万円、介護保険事業費が61億9,749万円である。

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	令和2年度末	令和元年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地 及び 建物	土 地	m ²	66,606,409	66,172,055	434,354
		行 政 財 産	m ²	41,458,870	41,302,518	156,351
		普 通 財 産	m ²	25,147,538	24,869,536	278,002
		建 物	m ²	7,142,779	7,153,424	△ 10,644
		山林（立木の推定蓄積量）	m ³	143,769	143,769	0
	動 産	船	隻	1	1	0
		浮 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
	物 権	地 上 権	m ²	3,183	3,183	0
		地 役 権	m ²	15,374	15,374	0
温 泉 権		件	10	10	0	
	無 体 財 産 権	件	52	51	1	
	有 価 証 券	千円	13,353,650	13,353,650	0	
	出 資 に よ る 権 利	千円	258,273,022	249,796,817	8,476,205	
物 品 点			7,752	7,592	160	
債 権		千円	85,950,538	86,737,883	△ 787,345	
基 金		千円	359,953,181	351,175,971	8,777,209	
	神戸市留学生支援等基金		1,114,518	1,129,271	△ 14,752	
	神戸市災害救助基金		1,000,040	1,000,000	40	
	神戸市財政調整基金		5,156,657	11,537,885	△ 6,381,228	
	神戸市都市整備等基金		12,834,530	18,384,569	△ 5,550,039	
	神戸市公債基金		317,317,430	297,614,618	19,702,812	
	神戸市市民福祉振興等基金		1,671,075	1,826,364	△ 155,289	
	神戸市介護給付費等準備基金		6,248,323	6,730,177	△ 481,853	
	神戸市まちづくり等基金		1,278,273	1,575,621	△ 297,347	
	神戸市営住宅敷金等積立基金		7,328,863	5,199,127	2,129,736	
	その他各種基金		6,003,467	6,178,336	△ 174,868	

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	漁港施設（経済観光局）	197,477	㎡	
		公園（建設局）	87,311		
		大学・専門学校（健康局）	△ 78,147		
		公営住宅（建築住宅局）	△ 22,049		
		中学校（教育委員会）	△ 16,250		
		幼稚園（教育委員会）	△ 10,639		
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（都市局）	249,192		
		事業用地（建築住宅局）	31,958		
		貸地・貸家その他雑種財産（建築住宅局）	△ 21,192		
		貸地・貸家その他雑種財産（建設局）	21,058		
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	△ 13,420			
建物	小学校（教育委員会）	25,867	㎡	*1 期中増減高△26,999㎡から組織変更に伴う増減高△19,506㎡を除いた数値	
	大学・専門学校（健康局）	△ 17,759			
	貸地・貸家その他雑種財産（福祉局）	*1 △ 7,493			
	高等学校（教育委員会）	6,916			
	中学校（教育委員会）	6,259			
	区庁舎（区役所）	△ 6,108			
	公営住宅（建築住宅局）	△ 6,095			
出資	公立大学法人神戸市看護大学出資金	8,340,000	千円	年度末現在高	8,340,000
	阪神水道企業団出資金	139,236		48,466,566	
債権	神戸高速鉄道株式会社貸付金	△ 2,900,000	千円	年度末現在高	0
	阪急電鉄株式会社貸付金	2,030,000		2,030,000	
	医療機器等整備資金貸付金	1,837,000		12,345,000	
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	△ 959,255		21,535,724	
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	△ 284,640		6,331,262	
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	△ 185,666		3,820,664	
	神戸新交通株式会社貸付金	△ 154,400		23,332,700	

令和 2 年度において、新型コロナウイルス感染症対策による取崩などにより、財政調整基金の残高は減少した。

なお、土地及び建物、出資による権利、債権（敷金）の年度末現在高において、過年度の増減内容を当年度になって補正した例があった。各所属は、誤り等が判明した際の早期補正はもとより、決算時には台帳への登録内容や債権の金額を関係書類と突合して再確認するなど、管理資産の正確な把握に努められたい。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第19表のとおりである。

第 1 9 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	2年度		元年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,185,902,210	59.5	1,142,978,058	58.4	42,924,152	3.8	
建設地方債	594,274,572	29.8	576,620,315	29.4	17,654,257	3.1	
土木債	120,799,083	6.1	115,821,222	5.9	4,977,861	4.3	
都市計画債	66,779,749	3.3	74,891,986	3.8	△ 8,112,237	△ 10.8	
出資金	74,586,819	3.7	74,510,975	3.8	75,844	0.1	
高速鉄道事業会計出資金	28,846,202	1.4	25,467,897	1.3	3,378,305	13.3	
阪神高速道路出資金	12,342,000	0.6	13,843,000	0.7	△ 1,501,000	△ 10.8	
阪神水道企業団出資金	7,496,281	0.4	8,401,281	0.4	△ 905,000	△ 10.8	
その他	25,902,336	1.3	26,798,797	1.4	△ 896,461	△ 3.3	
教育債	114,858,434	5.8	100,260,868	5.1	14,597,566	14.6	
災害復旧債	4,145,689	0.2	3,338,885	0.2	806,804	24.2	
その他	213,104,798	10.7	207,796,379	10.6	5,308,419	2.6	
臨時財政対策債	558,370,137	28.0	530,678,802	27.1	27,691,335	5.2	
退職手当債	5,818,000	0.3	7,018,000	0.4	△ 1,200,000	△ 17.1	
猶予特例債	2,800,000	0.1	0	0.0	2,800,000	皆増	
減税補てん債	23,840,500	1.2	27,861,940	1.4	△ 4,021,440	△ 14.4	
臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0	
特 別 会 計	171,104,684	8.6	172,648,824	8.8	△ 1,544,140	△ 0.9	
企 業 会 計	637,656,115	32.0	643,066,277	32.8	△ 5,410,162	△ 0.8	
計	1,994,663,009	100.0	1,958,693,159	100.0	35,969,850	1.8	
市債収入	一 般 会 計	106,111,400	61.2	90,239,400	66.0	15,872,000	17.6
特 別 会 計	16,178,400	9.3	13,166,626	9.6	3,011,774	22.9	
企 業 会 計	50,986,237	29.4	33,291,863	24.4	17,694,374	53.1	
*1 計	173,276,037	100.0	136,697,889	100.0	36,578,148	26.8	
償元	一 般 会 計	62,436,734	45.7	58,020,264	43.6	4,416,470	7.6
特 別 会 計	17,722,540	13.0	19,811,819	14.9	△ 2,089,279	△ 10.5	
企 業 会 計	56,396,399	41.3	55,183,633	41.5	1,212,766	2.2	
*2 計	136,555,673	100.0	133,015,716	100.0	3,539,957	2.7	

備考：1 「*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。

2 「*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。

3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、1兆9,946億6,300万円で、前年度末に比べ359億6,985万円（1.8%）増加した。

このうち、一般会計の市債残高は、都市計画債、減税補てん債、退職手当債等の償還が進んだが、臨時財政対策債、教育債等が増加したため、前年度比では3.8%増加した。一方、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ0.9%、0.8%減少した。

なお、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による市税等や使用料及手数料の減収に対応するため、猶予特例債、減収補てん債及び特別減収対策債を、合わせて70億7,800万円発行した（減収補てん債及び特別減収対策債42億7,800万円は第19表の

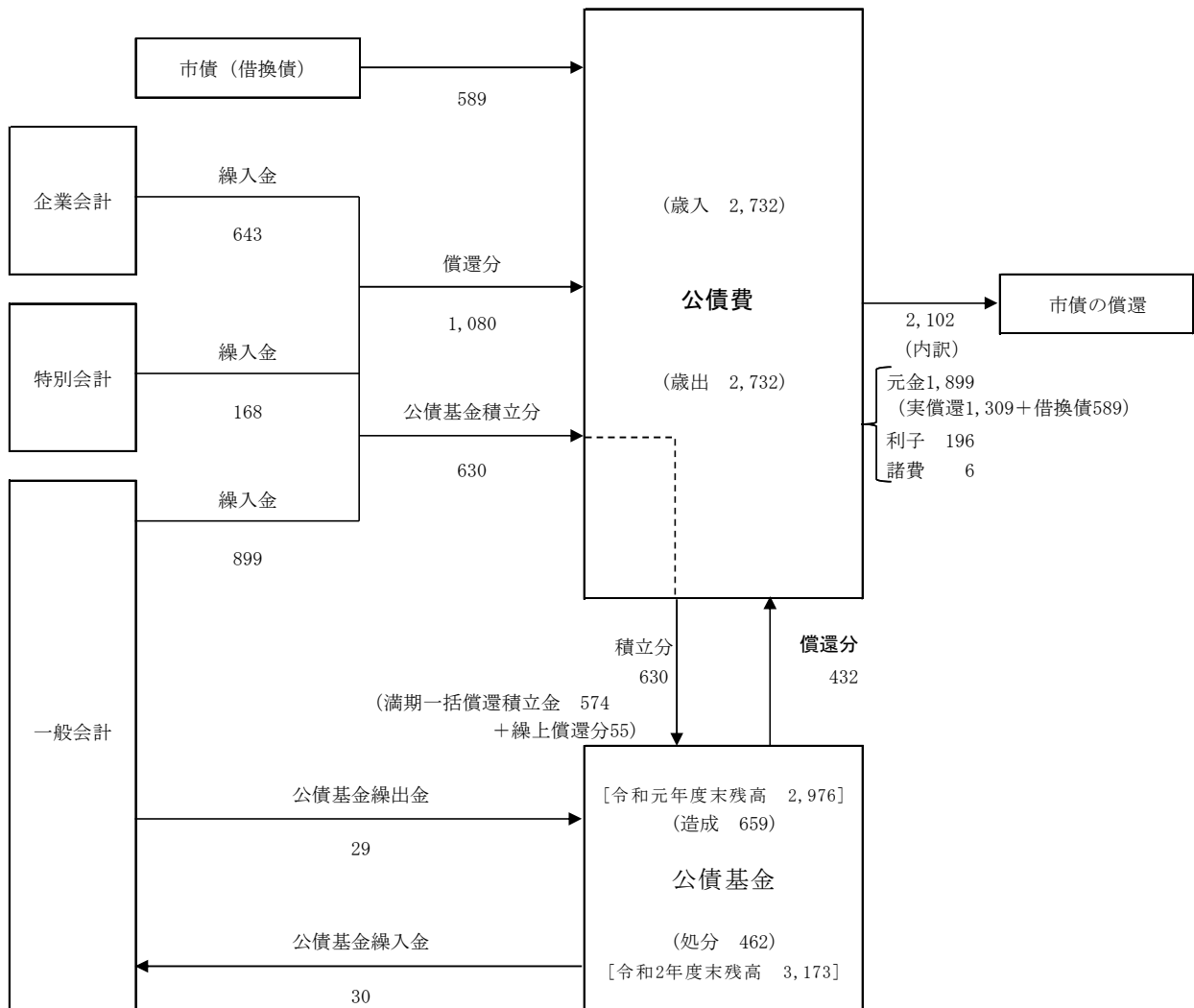
建設地方債に含まれる)。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 197 億 281 万円増加し、3,173 億 1,743 万円となった(29 頁 第 17 表参照)。

市債については、特別会計の公債費で、市債(一般会計、特別会計及び企業会計分)の元利償還等を一元的に行っている。整理会計として公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、第 9 図のとおり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行っている。

第 9 図 市 債 償 還 の 流 れ

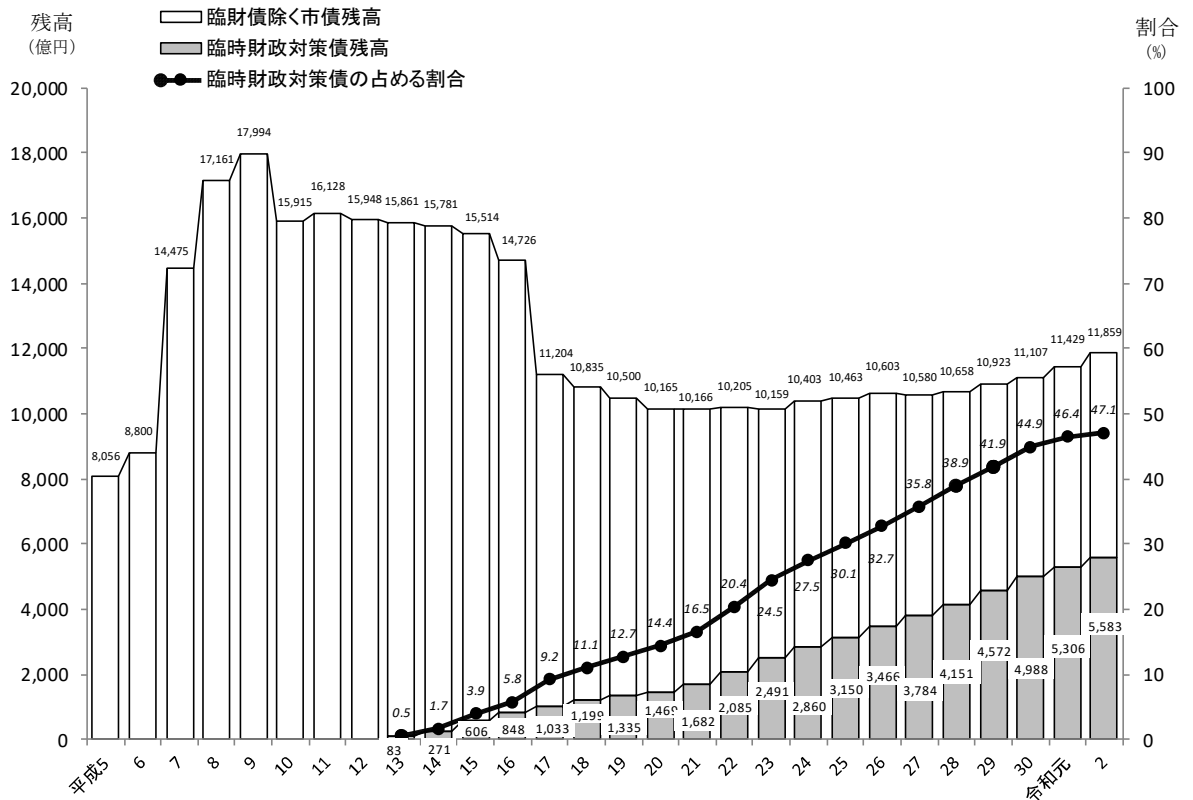
(単位 金額：億円)



一般会計における市債残高の推移は、第10図のとおりである。

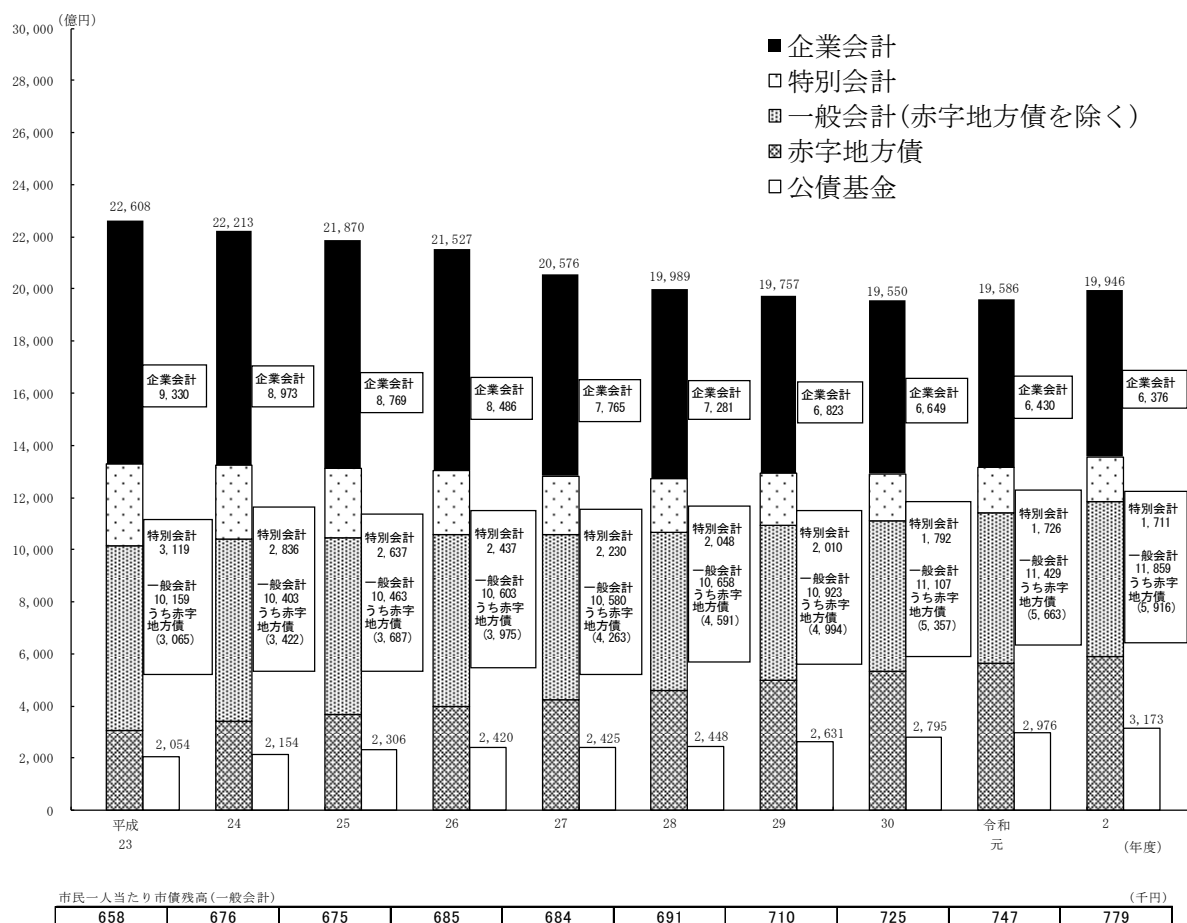
市民の安全・安心につながる市民の暮らしに身近な投資を中心に事業を厳選して発行するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は減少傾向にあったが、令和元年度以降、投資的経費の増に伴い増加に転じている。また、国による地方財政対策に伴い臨時財政対策債の残高が増加しているため、全体として増加傾向となっている。

第10図 市債残高の推移



企業会計を含む市債及び公債基金残高の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 市債及び公債基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債・猶予特例債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	2 年 度 末			元 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	102,739,432	△ 39,582,866	△ 27.8	142,322,298	31,555,010	28.5
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	145,241,000	△ 4,666,842	△ 3.1	149,907,842	△ 3,155,500	△ 2.1
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	14,868,000,000	△ 164,000,000	△ 1.1	15,032,000,000	22,000,000	0.1
そ の 他	80,548,780	8,878,103	12.4	71,670,677	7,895,783	12.4
合 計	15,196,529,212	△ 199,371,605	△ 1.3	15,395,900,817	58,295,293	0.4

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の在 high は15兆1,965億2,921万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」、「物件の購入等に係るもの」の減等により、前年度末に比べ1,993億7,160万円（1.3%）減少した。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第21表のとおりである。

第 21 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	76,345,450
	建物購入（庁舎整備を除く）	2,219,309
	庁舎整備	14,731,085
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	111,988,000
その他	指定管理 *2	41,242,739
	借上公営住宅借上料 *3	3,784,531

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。

*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、後年度借上料を債務負担行為としている。

令和2年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和3年5月21日～8月6日

第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和2年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金設置条例（以下、「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資することを目的として設置されているものであり、同条第2号の公共施設の整備に資すること、同条第3号の経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合において当該財源に充てることを目的として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積み立てる額は、条例第2条第1号に予算で定める額、第2号に基金の運用から生ずる収益の額との規定があり、前年度の定額運用基金残高に新規の土地先行取得事業等の予算額を加えた金額である。

第5 基金の運用状況

令和2年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	令和元年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		当年度中の 積立(△取崩)額	令和2年度末 現在高
		増 加	減 少		
現 金 ・ 預 金	15,132,549	692,947	689,763	△6,345,101	8,790,630
土 地	1,421,917	689,763	692,947	-	1,418,733
合 計	16,554,466	1,382,710	1,382,710	△6,345,101	10,209,364

備考：令和2年度末現在高は128億3,453万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和 2 年 度

神戸市 決算 審査 資料

財政状況審査資料（普通会計） 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	2年度	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	平成23年度
財政力指数 (3年平均)	0.791	0.789	0.798	0.800	0.803	0.791	0.779	0.760	0.744	0.734
(単年度)	0.789	0.780	0.795	0.791	0.809	0.799	0.800	0.775	0.761	0.742
経常収支比率	99.0%	99.3	99.1	99.4	97.9	95.9	96.3	95.1	91.5	96.1
公債費負担比率	18.6%	18.6	18.2	20.7	22.5	22.9	22.5	22.5	22.8	26.4
実質公債費比率	4.3%	4.6	5.7	6.6	7.4	7.9	8.7	10.1	10.9	12.1
プライマリーバランス(億円)	△ 32	108	204	145	301	329	316	384	251	472
プライマリーバランス(億円) 臨時財政対策債除き	64	257	451	421	520	562	589	666	518	787

備考：1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年間の平均値

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

{(経常的経費 - 経常特定財源) / 経常一般財源} × 100

3 「公債費負担比率」は、公債の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

(公債費充当一般財源 / 一般財源総額) × 100

4 「実質公債費比率」は、平成18年度から、起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い、「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて、公営企業債(特別会計、企業会計)の元利償還金に対する繰出金や、減債基金(公債基金)の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25%以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、健全な状態といえる。

プライマリーバランス = (歳入総額 - 市債収入) - (歳出総額 - 市債元利償還金)

※臨時財政対策債除き(以下、臨財債)

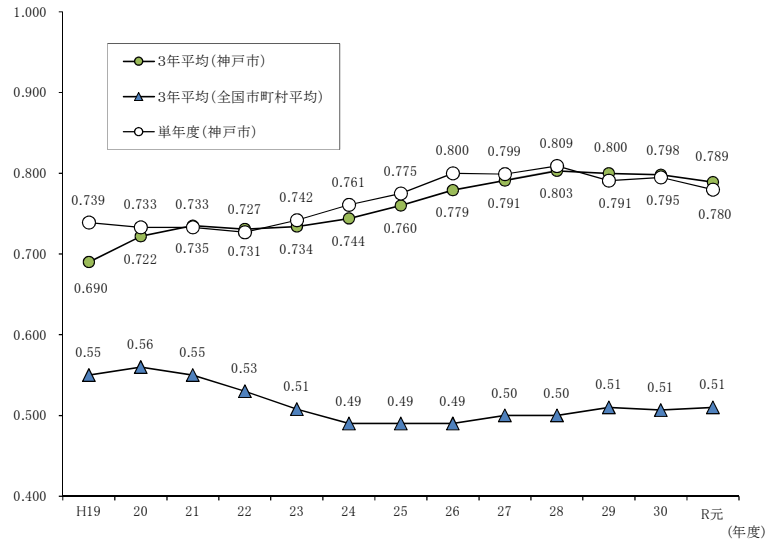
プライマリーバランス = (歳入総額 - 臨財債を除く市債収入) - (歳出総額 - 臨財債を除く市債元利償還金)

6 プライマリーバランスを除き、上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

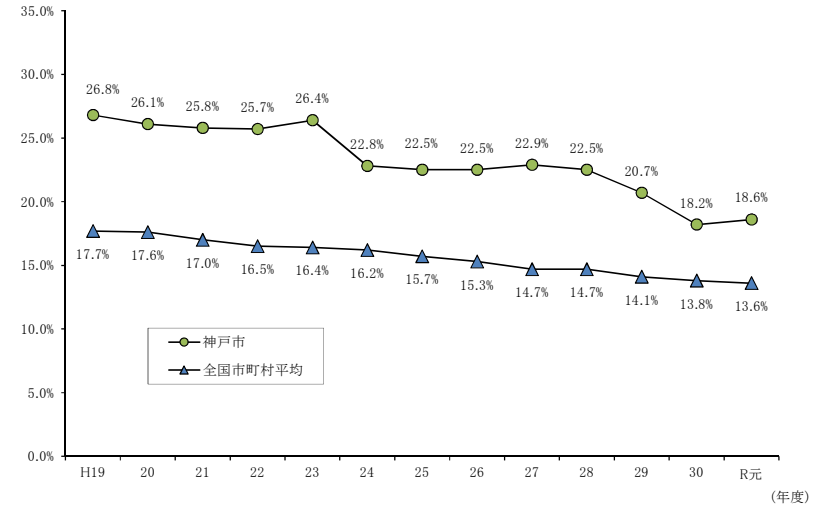
普通会計 = 一般会計 + { 母子父子寡婦福祉資金貸付、
市街地再開発(一部)、市営住宅、
港湾管理(一部)、公債費 }

資料：行財政局財務課

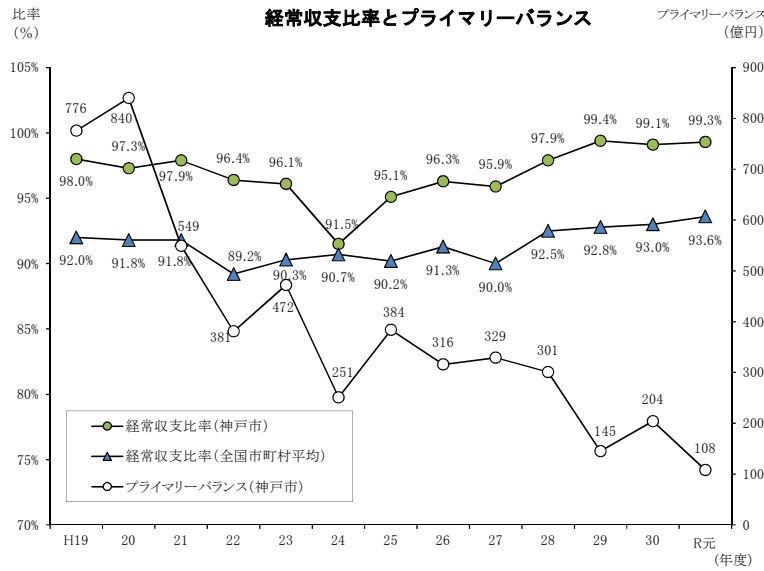
財政力指数



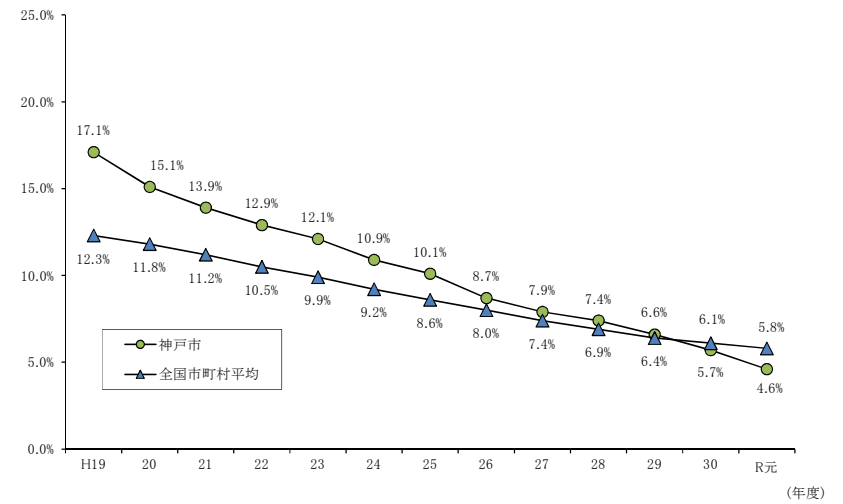
公債費負担比率



経常収支比率とプライマリーバランス



実質公債費比率



別表2 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額 (収 入 済 額) (C)								不納欠損額		収入未済額			
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	元年度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	2年度	元年度	2年度	元年度
市 税	300,748,294	309,521,816	313,012,398	314,325,687	305,465,511	30.3	101.6	97.6	309,261,707	38.1	99.9	98.4	△ 3,796,195	△ 1.2	447,942	472,989	7,098,944	4,590,991
地 方 譲 与 税	4,165,777	4,711,000	4,498,172	4,864,748	4,498,172	0.4	108.0	100.0	4,864,748	0.6	103.3	100.0	△ 366,575	△ 7.5	—	—	—	—
利 子 割 交 付 金	32,300	260,000	287,300	270,371	287,300	0.0	889.5	100.0	270,371	0.0	104.0	100.0	16,929	6.3	—	—	—	—
配 当 割 交 付 金	1,500,000	1,881,000	1,611,043	1,751,157	1,611,043	0.2	107.4	100.0	1,751,157	0.2	93.1	100.0	△ 140,114	△ 8.0	—	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,513,000	1,383,000	1,865,795	937,133	1,865,795	0.2	123.3	100.0	937,133	0.1	67.8	100.0	928,662	99.1	—	—	—	—
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322,000	322,000	311,783	348,231	311,783	0.0	96.8	100.0	348,231	0.0	108.1	100.0	△ 36,448	△ 10.5	—	—	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	2,258,044	—	2,363,043	—	2,363,043	0.2	104.6	100.0	—	—	—	—	2,363,043	皆増	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	32,468,666	28,067,738	32,888,387	27,225,553	32,888,387	3.3	101.3	100.0	27,225,553	3.4	97.0	100.0	5,662,834	20.8	—	—	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	265,507	341,000	331,671	351,611	331,671	0.0	124.9	100.0	351,611	0.0	103.1	100.0	△ 19,939	△ 5.7	—	—	—	—
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	910,000	—	831,151	—	—	—	—	831,151	0.1	91.3	100.0	△ 831,151	皆減	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	854,000	380,000	553,762	273,396	553,762	0.1	64.8	100.0	273,396	0.0	71.9	100.0	280,366	102.5	—	—	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,310,700	6,384,000	6,411,998	6,533,279	6,411,998	0.6	101.6	100.0	6,533,279	0.8	102.3	100.0	△ 121,280	△ 1.9	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	1,861,000	5,049,380	1,845,596	3,493,754	1,845,596	0.2	99.2	100.0	3,493,754	0.4	69.2	100.0	△ 1,648,158	△ 47.2	—	—	—	—
地 方 交 付 税	71,545,000	67,046,250	72,259,805	74,685,551	72,259,805	7.2	101.0	100.0	74,685,551	9.2	111.4	100.0	△ 2,425,746	△ 3.2	—	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	428,000	455,000	495,019	452,186	495,019	0.0	115.7	100.0	452,186	0.1	99.4	100.0	42,833	9.5	—	—	—	—
分 担 金 及 負 担 金	915,275	1,339,811	1,094,195	939,599	1,093,475	0.1	119.5	99.9	935,402	0.1	69.8	99.6	158,072	16.9	540	93	180	4,103
使 用 料 及 手 数 料	14,057,876	15,029,644	13,129,734	14,726,580	12,939,220	1.3	92.0	98.5	14,515,919	1.8	96.6	98.6	△ 1,576,698	△ 10.9	16,554	9,320	173,958	201,341
国 庫 支 出 金	366,192,200	173,096,443	344,104,288	158,760,003	344,104,288	34.1	94.0	100.0	158,759,949	19.5	91.7	100.0	185,344,338	116.7	—	—	—	54
県 支 出 金	54,539,887	44,985,790	50,000,696	44,431,602	49,963,308	4.9	91.6	99.9	44,431,552	5.5	98.8	100.0	5,531,755	12.5	—	—	37,388	50
財 産 収 入	8,270,803	9,088,017	7,217,555	5,675,526	7,185,122	0.7	86.9	99.6	5,638,108	0.7	62.0	99.3	1,547,014	27.4	—	6,356	32,432	31,060
寄 附 金	1,685,053	1,296,539	1,310,022	767,556	1,310,022	0.1	77.7	100.0	767,556	0.1	59.2	100.0	542,466	70.7	—	—	—	—
繰 入 金	26,768,939	28,174,796	11,766,676	19,751,874	11,766,676	1.2	44.0	100.0	19,751,874	2.4	70.1	100.0	△ 7,985,198	△ 40.4	—	—	—	—
繰 越 金	9,022,783	9,181,618	9,022,782	9,181,617	9,022,782	0.9	100.0	100.0	9,181,617	1.1	100.0	100.0	△ 158,835	△ 1.7	—	—	—	—
諸 収 入	46,393,562	45,922,276	41,629,467	44,860,516	35,030,241	3.5	75.5	84.1	37,200,140	4.6	81.0	82.9	△ 2,169,898	△ 5.8	1,109,321	1,289,147	5,489,903	6,371,228
市 債	161,527,900	136,397,000	106,111,400	90,239,400	106,111,400	10.5	65.7	100.0	90,239,400	11.1	66.2	100.0	15,872,000	17.6	—	—	—	—
合 計	1,113,646,567	891,224,119	1,024,122,593	825,678,087	1,009,715,427	100.0	90.7	98.6	812,701,352	100.0	91.2	98.4	197,014,074	24.2	1,574,358	1,777,906	12,832,807	11,198,828

別表3 令和2年度歳出決算の性質別分類（会計別）

（単位 金額：千円、比率：％）

会計別款別	義務的経費						投資的経費			他会計繰出金		その他		合計		各経費の割合							
	人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	構成比率	補助事業費	構成比率	単独事業費	構成比率		構成比率		構成比率	義務的経費	投資的経費	他会計繰出金	その他					
議会費	1,431,928	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	264	0.0	0	0.0	652,041	0.2	2,084,233	0.2	68.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3
総務費	30,564,084	16.3	0	0.0	0	0.0	89,123	0.2	9,728,854	17.0	0	0.0	19,479,773	6.2	59,861,834	6.0	51.1	0.0	0.0	0.1	16.3	0.0	32.5
市民費	2,084,386	1.1	0	0.0	0	0.0	160,052	0.4	2,256,828	4.0	0	0.0	4,575,261	1.5	9,076,527	0.9	23.0	0.0	0.0	1.8	24.9	0.0	50.4
民生費	21,870,658	11.7	215,548,941	97.4	0	0.0	4,353,939	11.5	6,082,927	10.7	0	0.0	189,209,665	60.3	437,066,130	43.9	5.0	49.3	0.0	1.0	1.4	0.0	43.3
衛生費	4,607,718	2.5	4,494,158	2.0	0	0.0	34,216	0.1	3,660,471	6.4	0	0.0	20,433,039	6.5	33,229,602	3.3	13.9	13.5	0.0	0.1	11.0	0.0	61.5
環境費	9,399,240	5.0	0	0.0	0	0.0	1,512,287	4.0	2,067,121	3.6	0	0.0	8,512,022	2.7	21,490,670	2.2	43.7	0.0	0.0	7.0	9.6	0.0	39.6
商工費	1,057,886	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	944,066	1.7	0	0.0	15,140,068	4.8	17,142,020	1.7	6.2	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	88.3
農政費	880,714	0.5	0	0.0	0	0.0	196,183	0.5	327,373	0.6	0	0.0	1,888,435	0.6	3,292,705	0.3	26.7	0.0	0.0	6.0	9.9	0.0	57.4
土木費	5,493,853	2.9	0	0.0	0	0.0	14,824,975	39.1	13,218,964	23.1	0	0.0	11,888,955	3.8	45,426,747	4.6	12.1	0.0	0.0	32.6	29.1	0.0	26.2
都市計画費	1,787,133	1.0	0	0.0	0	0.0	5,277,339	13.9	1,265,232	2.2	0	0.0	4,550,080	1.5	12,879,784	1.3	13.9	0.0	0.0	41.0	9.8	0.0	35.3
住宅費	1,710,914	0.9	0	0.0	0	0.0	500,393	1.3	466,056	0.8	0	0.0	2,644,372	0.8	5,321,735	0.6	32.1	0.0	0.0	9.4	8.8	0.0	49.7
消防費	15,171,219	8.1	0	0.0	0	0.0	48,439	0.1	2,172,891	3.8	0	0.0	1,852,216	0.6	19,244,765	2.0	78.8	0.0	0.0	0.3	11.3	0.0	9.6
教育費	90,999,772	48.6	1,319,367	0.6	0	0.0	10,945,443	28.8	14,395,634	25.2	0	0.0	22,944,324	7.3	140,604,540	14.1	64.7	0.9	0.0	7.8	10.2	0.0	16.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	520,971	0.9	0	0.0	8,413	0.0	529,384	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	98.4	0.0	1.6
諸支出金	0	0.0	258	0.0	89,917,399	100.0	0	0.0	0	0.0	89,513,687	100.0	9,990,476	3.2	189,421,820	19.0	0.0	0.0	47.5	0.0	0.0	47.3	5.3
小計	187,059,505	100.0	221,362,724	100.0	89,917,399	100.0	37,942,389	100.0	57,107,652	100.0	89,513,687	100.0	313,769,140	100.0	996,672,496	100.0	18.8	22.2	9.0	3.8	5.7	9.0	31.5
市場事業費	437,304	10.8	0	0.0	180,214	0.1	336,690	2.5	1,337,296	33.0	0	0.0	968,709	0.3	3,260,213	0.5	13.4	0.0	5.5	10.3	41.0	0.0	29.7
食肉センター事業費	64,684	1.6	0	0.0	247,050	0.1	0	0.0	118,414	2.9	0	0.0	408,847	0.1	838,995	0.1	7.7	0.0	29.4	0.0	14.1	0.0	48.7
国民健康保険事業費	1,491,665	36.8	356,498	99.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	149,665,159	43.6	151,513,322	23.1	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	99,253	0.0	99,253	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
駐車場事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	210,917	1.3	747,026	0.2	957,943	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	78.0
農業集落排水事業費	0	0.0	0	0.0	924,868	0.3	190,993	1.4	28,134	0.7	0	0.0	192,357	0.1	1,336,352	0.2	0.0	0.0	69.2	14.3	2.1	0.0	14.4
市街地再開発事業費	150,926	3.7	0	0.0	0	0.0	252,425	1.8	30,655	0.8	5,803,521	37.0	637,650	0.2	6,875,177	1.0	2.2	0.0	0.0	3.7	0.4	84.4	9.3
市営住宅事業費	727,062	17.9	0	0.0	0	0.0	12,926,796	94.3	2,540,074	62.6	9,671,850	61.7	7,020,277	2.0	32,886,059	5.0	2.2	0.0	0.0	39.3	7.7	29.4	21.3
介護保険事業費	1,163,074	28.7	840	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	142,870,925	41.6	144,034,839	22.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2
後期高齢者医療事業費	19,768	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,916,276	11.9	40,936,044	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
公債費	0	0.0	0	0.0	273,251,868	99.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	273,251,868	41.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	4,054,483	100.0	357,338	100.0	274,604,000	100.0	13,706,904	100.0	4,054,573	100.0	15,686,288	100.0	343,526,479	100.0	655,990,065	100.0	0.6	0.1	41.9	2.1	0.6	2.4	52.4
合計	191,113,988	-	221,720,062	-	364,521,399	-	51,649,293	-	61,162,225	-	105,199,975	-	657,295,619	-	1,652,662,561	-	11.6	13.4	22.1	3.1	3.7	6.4	39.8

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別表 5 歳出決算節別集計 (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

節 別	一 般 会 計						特 別 会 計						合 計					
	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	2	元	2/ 元	元 /30	2 年 度	元 年 度	2	元	2/ 元	元 /30	2 年 度	元 年 度	2	元	2/ 元	元 /30
1 報 酬	9,378,156	7,077,166	0.9	0.9	32.5	7.5	364,113	382,300	0.1	0.1	△ 4.8	△ 5.7	9,742,269	7,459,466	0.6	0.5	30.6	6.7
2 給 料	76,058,321	76,620,140	7.6	9.5	△ 0.7	△ 1.1	1,698,798	1,788,402	0.3	0.3	△ 5.0	△ 5.1	77,757,119	78,408,543	4.7	5.4	△ 0.8	△ 1.2
3 職 員 手 当 等	71,959,685	73,515,318	7.2	9.1	△ 2.1	2.2	1,345,238	1,393,034	0.2	0.2	△ 3.4	△ 5.9	73,304,923	74,908,352	4.4	5.1	△ 2.1	2.1
4 共 済 費	29,637,563	29,727,078	3.0	3.7	△ 0.3	△ 1.1	646,207	645,745	0.1	0.1	0.1	△ 5.5	30,283,770	30,372,823	1.8	2.1	△ 0.3	△ 1.2
5 災 害 補 償 費	41,478	15,781	0.0	0.0	162.8	△ 1.3	-	-	-	-	-	-	41,478	15,781	0.0	0.0	162.8	△ 1.3
6 恩 給 及 退 職 年 金	41,880	47,172	0.0	0.0	△ 11.2	△ 21.5	-	-	-	-	-	-	41,880	47,172	0.0	0.0	△ 11.2	△ 21.5
7 賃 金	-	3,379,875	-	0.4	皆減	1.9	-	148,169	-	0.0	皆減	15.2	-	3,528,044	-	0.2	皆減	2.4
8 報 償 費	880,153	782,592	0.1	0.1	12.5	△ 1.4	7,402	13,067	0.0	0.0	△ 43.3	△ 25.1	887,555	795,659	0.1	0.1	11.5	△ 1.9
9 旅 費	866,457	935,329	0.1	0.1	△ 7.4	△ 4.6	20,891	10,871	0.0	0.0	92.2	△ 0.1	887,348	946,200	0.1	0.1	△ 6.2	△ 4.5
10 交 際 費	930	10,837	0.0	0.0	△ 91.4	△ 1.2	10	287	0.0	0.0	△ 96.5	75.3	940	11,125	0.0	0.0	△ 91.5	0.0
11 需 用 費	17,855,291	18,788,600	1.8	2.3	△ 5.0	0.7	774,783	817,670	0.1	0.1	△ 5.2	1.8	18,630,074	19,606,270	1.1	1.3	△ 5.0	0.7
12 役 務 費	19,473,447	16,324,802	2.0	2.0	19.3	10.5	2,096,581	2,229,605	0.3	0.3	△ 6.0	5.6	21,570,028	18,554,408	1.3	1.3	16.3	9.9
13 委 託 料	64,907,693	53,403,308	6.5	6.6	21.5	21.3	13,978,894	16,356,840	2.1	2.5	△ 14.5	△ 4.2	78,886,588	69,760,149	4.8	4.8	13.1	14.2
14 使用料及賃借料	7,101,132	5,788,373	0.7	0.7	22.7	20.0	1,209,212	1,557,809	0.2	0.2	△ 22.4	△ 26.2	8,310,345	7,346,182	0.5	0.5	13.1	5.9
15 工 事 請 負 費	47,200,661	37,016,867	4.7	4.6	27.5	51.4	11,945,370	9,440,555	1.8	1.4	26.5	54.8	59,146,032	46,457,422	3.6	3.2	27.3	52.1
16 原 材 料 費	74,318	80,516	0.0	0.0	△ 7.7	3.5	-	-	-	-	-	-	74,318	80,516	0.0	0.0	△ 7.7	3.5
17 公 有 財 産 購 入 費	5,283,394	8,808,279	0.5	1.1	△ 40.0	15.7	2,155,464	2,808,376	0.3	0.4	△ 23.2	115.6	7,438,858	11,616,656	0.5	0.8	△ 36.0	30.3
18 備 品 購 入 費	3,450,003	3,471,661	0.3	0.4	△ 0.6	64.5	15,941	64,416	0.0	0.0	△ 75.3	453.0	3,465,944	3,536,077	0.2	0.2	△ 2.0	66.6
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	218,044,744	51,839,767	21.9	6.5	320.6	22.5	320,355,869	320,209,402	48.8	48.5	0.0	1.9	538,400,614	372,049,169	32.6	25.4	44.7	4.4
20 扶 助 費	221,362,719	216,547,590	22.2	26.9	2.2	3.8	357,338	383,656	0.1	0.1	△ 6.9	12.8	221,720,058	216,931,247	13.4	14.8	2.2	3.8
21 貸 付 金	7,161,242	8,254,702	0.7	1.0	△ 13.2	△ 28.7	96,163	127,351	0.0	0.0	△ 24.5	△ 5.3	7,257,405	8,382,053	0.4	0.6	△ 13.4	△ 28.4
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,613,919	872,790	0.2	0.1	84.9	△ 37.4	269,521	506,940	0.0	0.1	△ 46.8	△ 68.3	1,883,440	1,379,731	0.1	0.1	36.5	△ 53.9
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	6,882,808	5,104,799	0.7	0.6	34.8	△ 3.2	212,379,485	215,933,205	32.4	32.7	△ 1.6	△ 2.8	219,262,293	221,038,005	13.3	15.1	△ 0.8	△ 2.8
24 投 資 及 出 資 金	800,000	800,000	0.1	0.1	0.0	△ 0.7	-	-	-	-	-	-	800,000	800,000	0.0	0.1	0.0	△ 0.7
25 積 立 金	7,118,889	7,829,602	0.7	1.0	△ 9.1	27.3	68,963,317	66,976,185	10.5	10.1	3.0	6.0	76,082,207	74,805,788	4.6	5.1	1.7	7.9
26 寄 附 金	21,725	30,419	0.0	0.0	△ 28.6	△ 5.6	-	-	-	-	-	-	21,725	30,419	0.0	0.0	△ 28.6	△ 5.6
27 公 課 費	24,790	24,684	0.0	0.0	0.4	24.8	271,040	189,882	0.0	0.0	42.7	△ 12.6	295,831	214,567	0.0	0.0	37.9	△ 9.5
28 繰 出 金	179,431,087	176,580,508	18.0	22.0	1.6	0.7	17,038,419	18,517,770	2.6	2.8	△ 8.0	4.7	196,469,506	195,098,279	11.9	13.3	0.7	1.0
合 計	996,672,495	803,678,569	100.0	100.0	24.0	5.8	655,990,064	660,501,546	100.0	100.0	△ 0.7	1.1	1,652,662,560	1,464,180,116	100.0	100.0	12.9	3.6

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人、金額：千円、比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	2年度	元年度	2年度	元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
議 会 費	32	34	249,951	266,671	△ 16,720	△ 6.3
総 務 費	1,995	1,977	17,485,713	17,823,977	△ 338,264	△ 1.9
市 民 費	218	189	1,630,042	1,412,581	217,461	15.4
民 生 費	2,379	2,361	15,301,000	15,416,102	△ 115,101	△ 0.8
衛 生 費	497	504	3,516,090	3,529,030	△ 12,939	△ 0.4
環 境 費	977	1,017	7,433,080	7,832,681	△ 399,601	△ 5.1
商 工 費	115	94	857,626	706,526	151,100	21.4
農 政 費	91	82	676,815	614,108	62,707	10.2
土 木 費	587	599	4,312,688	4,414,904	△ 102,215	△ 2.3
都 市 計 画 費	214	226	1,436,596	1,533,679	△ 97,082	△ 6.3
住 宅 費	202	203	1,383,015	1,397,545	△ 14,530	△ 1.0
消 防 費	1,488	1,474	11,501,379	11,689,844	△ 188,465	△ 1.6
教 育 費	9,210	9,360	66,433,446	68,145,340	△ 1,711,893	△ 2.5
合 計	18,005	18,120	132,217,447	134,782,993	△ 2,565,545	△ 1.9

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員）、総務費（固定資産評価委員、選挙管理委員会委員、人事委員会委員、監査委員）、農政費（農業委員会委員）、教育費（教育委員）

資料： 行財政局給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
経常収支財源	67,198,389	66,005,922	37.5	37.4	1.8
食肉センター事業費	253,790	262,393	0.1	0.1	△ 3.3
国民健康保険事業費	16,874,608	17,305,152	9.4	9.8	△ 2.5
農業集落排水事業費	317,425	142,775	0.2	0.1	122.3
市街地再開発事業費	426,600	427,738	0.2	0.2	△ 0.3
市営住宅事業費	1,217,626	1,707,570	0.7	1.0	△ 28.7
介護保険事業費	22,679,750	20,940,718	12.7	11.9	8.3
後期高齢者医療事業費	21,156,093	20,818,725	11.8	11.8	1.6
下水道事業会計	3,569,143	3,672,811	2.0	2.1	△ 2.8
港湾事業会計	276,854	301,427	0.2	0.2	△ 8.2
自動車事業会計	157,724	159,544	0.1	0.1	△ 1.1
高速鉄道事業会計	229,333	224,898	0.1	0.1	2.0
水道事業会計	37,953	40,830	0.0	0.0	△ 7.0
工業用水道事業会計	1,490	1,341	0.0	0.0	11.1
建設事業財源	9,178,566	4,874,436	5.1	2.8	88.3
食肉センター事業費	414	790	0.0	0.0	△ 47.6
農業集落排水事業費	22,525	13,271	0.0	0.0	69.7
市街地再開発事業費	110,732	124,059	0.1	0.1	△ 10.7
市営住宅事業費	397,215	368,130	0.2	0.2	7.9
下水道事業会計	78,642	1,734	0.0	0.0	ほぼ皆増
港湾事業会計	1,759,872	1,733,756	1.0	1.0	1.5
高速鉄道事業会計	6,809,166	2,632,696	3.8	1.5	158.6
公債費償還財源	102,215,198	104,823,899	57.0	59.4	△ 2.5
市場事業費	90,097	94,260	0.1	0.1	△ 4.4
食肉センター事業費	247,050	262,759	0.1	0.1	△ 6.0
農業集落排水事業費	679,928	652,941	0.4	0.4	4.1
市街地再開発事業費	5,293,528	5,187,648	3.0	2.9	2.0
公債費(一般会計分)	89,917,399	92,047,971	50.1	52.1	△ 2.3
下水道事業会計	792,499	919,926	0.4	0.5	△ 13.9
港湾事業会計	1,575,574	1,996,844	0.9	1.1	△ 21.1
高速鉄道事業会計	3,619,123	3,661,550	2.0	2.1	△ 1.2
その他の財源	838,934	876,251	0.5	0.5	△ 4.3
市場事業費	153,497	222,405	0.1	0.1	△ 31.0
農業共済事業費	0	67,187	0.0	0.0	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,917	2,401	0.0	0.0	21.5
自動車事業会計	532,861	416,322	0.3	0.2	28.0
水道事業会計	149,659	167,936	0.1	0.1	△ 10.9
合計	179,431,087	176,580,508	100.0	100.0	1.6

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別表 8 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市 税	313,012,398	314,325,687	305,465,511	309,261,707	447,942	472,989	7,098,944	4,590,991	97.6	98.4
分 担 金 及 負 担 金	1,094,195	939,599	1,093,475	935,402	540	93	180	4,103	99.9	99.6
負 担 金										
農政費負担金	1,227	878	506	49	540	93	180	735	41.3	5.7
土木費負担金	110,842	157,256	110,842	153,889	—	—	—	3,367	100.0	97.9
使用料及手数料	13,129,734	14,726,580	12,939,220	14,515,919	16,554	9,320	173,958	201,341	98.5	98.6
使 用 料										
総務使用料	54,314	71,234	54,309	71,217	—	—	4	17	100.0	100.0
市民使用料	122,278	27,808	121,246	26,800	—	—	1,032	1,007	99.2	96.4
民生使用料	785,614	1,357,697	782,668	1,335,704	17	69	2,927	21,923	99.6	98.4
衛生使用料	1,083,447	1,171,634	1,003,660	1,091,588	9,405	8,842	70,380	71,203	92.6	93.2
環境使用料	21,867	20,436	21,863	20,436	—	—	3	—	100.0	100.0
商工使用料	500,246	563,899	402,733	473,244	6,573	—	90,939	90,654	80.5	83.9
農政使用料	73,587	76,089	73,587	76,088	—	—	—	1	100.0	100.0
土木使用料	4,650,273	4,935,925	4,646,581	4,928,163	557	408	3,134	7,353	99.9	99.8
教育使用料	1,439,801	1,945,795	1,438,962	1,941,283	—	—	839	4,512	99.9	99.8
手 数 料										
衛生手数料	504,602	308,586	504,579	308,581	—	—	22	5	100.0	100.0
環境手数料	3,083,177	3,405,121	3,078,503	3,400,458	—	—	4,673	4,663	99.8	99.9
国 庫 支 出 金	344,104,288	158,760,003	344,104,288	158,759,949	—	—	—	54	100.0	100.0
補 助 金										
衛生費補助	2,520,995	413,569	2,520,995	413,515	—	—	—	54	100.0	100.0
県 支 出 金	50,000,696	44,431,602	49,963,308	44,431,552	—	—	37,388	50	99.9	100.0
負 担 金										
民生費負担金	36,014,472	34,050,283	36,014,472	34,050,233	—	—	—	50	100.0	100.0
補 助 金										
商工費補助	270,946	61,804	233,558	61,804	—	—	37,388	—	86.2	100.0
財 産 収 入	7,217,555	5,675,526	7,185,122	5,638,108	—	6,356	32,432	31,060	99.6	99.3
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,262,637	1,234,953	1,230,600	1,204,097	—	—	32,037	30,856	97.5	97.5
財 産 売 払 収 入										
土地売却代	1,985,786	379,189	1,985,436	379,189	—	—	350	—	100.0	100.0
基 金 収 入										
基金収入	2,940,082	3,027,114	2,940,037	3,020,553	—	6,356	44	204	100.0	99.8
諸 収 入	41,629,467	44,860,516	35,030,241	37,200,140	1,109,321	1,289,147	5,489,903	6,371,228	84.1	82.9
納 付 金										
民生費納付金	4,871,008	5,749,688	2,866,560	3,511,735	218,817	466,476	1,785,630	1,771,476	58.8	61.1
衛生費納付金	534,886	573,829	533,847	572,790	—	—	1,039	1,039	99.8	99.8
商工費納付金	95,008	213,266	91,558	209,816	—	—	3,450	3,450	96.4	98.4
農政費納付金	9,730	6,031	4,865	6,031	—	—	4,865	—	50.0	100.0
教育費納付金	53,436	122,405	53,436	121,221	—	—	—	1,184	100.0	99.0
措 置 費 等 受 入										
教育施設給付費受	726,189	718,550	726,183	718,544	—	—	6	6	100.0	100.0
受 託 事 業 収 入										
其他受託収入	275,864	150,624	275,070	150,624	—	—	794	—	99.7	100.0
貸 付 金 元 利 収 入										
民生費貸付金返還	3,192,995	4,011,068	544,467	527,812	833,331	759,309	1,815,195	2,723,946	17.1	13.2
其他貸付金返還	7,426,643	7,058,503	6,764,090	6,359,209	13,761	33,634	648,791	665,659	91.1	90.1
市民費貸付金返還	147,769	147,769	—	—	—	—	147,769	147,769	—	—
過 年 度 収 入										
過年度収入	965,913	1,168,211	217,167	478,674	36,507	23,055	712,238	666,480	22.5	41.0
雑 収 入										
延滞金加算金料	443,957	450,661	443,431	450,128	263	—	262	532	99.9	99.9
弁 償 金	139,245	142,115	993	7,279	—	1,112	138,251	133,724	0.7	5.1
償 還 金	3,694,435	4,301,912	3,649,846	4,259,475	5,971	69	38,617	42,367	98.8	99.0
受 講 料	39,810	96,286	39,808	96,254	—	—	1	31	100.0	100.0
清 算 金	166,602	16,800	162,363	12,102	—	—	4,238	4,698	97.5	72.0
雑 収 入	5,731,604	5,730,605	5,542,184	5,516,254	668	5,487	188,751	208,862	96.7	96.3
一 般 会 計 合 計	1,024,122,593	825,678,087	1,009,715,427	812,701,352	1,574,358	1,777,906	12,832,807	11,198,828	98.6	98.4

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表 9 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別 項目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市場事業費	歳入	3,352,818	3,606,392	3,289,213	3,543,692	18,792	416	44,813	62,283	98.1	98.3
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,387,814	1,445,878	1,337,395	1,396,745	13,266	—	37,153	49,133	96.4	96.6
諸収入		347,700	358,229	334,514	344,662	5,526	416	7,659	13,150	96.2	96.2
雑収入											
食肉センター事業費	歳入	840,071	953,337	838,994	952,681	—	—	1,077	655	99.9	99.9
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		162,779	159,808	162,403	159,714	—	—	376	94	99.8	99.9
諸収入		57,233	53,468	56,532	52,907	—	—	701	561	98.8	98.9
雑収入											
国民健康保険事業費	歳入	158,633,786	163,640,069	153,591,847	158,084,914	816,732	1,138,994	4,225,207	4,416,160	96.8	96.6
国民健康保険収入											
国民健康保険料		33,299,966	33,992,897	28,360,119	28,529,512	803,548	1,129,441	4,136,298	4,333,943	85.2	83.9
諸収入		494,846	377,649	392,752	285,878	13,183	9,553	88,909	82,217	79.4	75.7
雑収入											
農業共済事業費	歳入	—	296,296	—	296,291	—	1	—	3	—	100.0
業務勘定収入											
賦課金		—	6,592	—	6,588	—	1	—	2	—	99.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	466,476	547,952	269,966	320,551	6,526	10,395	189,984	217,005	57.9	58.5
事業収入											
諸収入											
母子福祉資金		305,851	334,170	134,677	134,927	4,693	8,177	166,480	191,065	44.0	40.4
貸付金元利収入		29,121	31,990	4,081	3,937	1,832	2,217	23,207	25,835	14.0	12.3
寡婦福祉資金		2,283	1,323	1,986	1,219	—	—	297	104	87.0	92.1
貸付金元利収入											
農業集落排水事業費	歳入	1,336,752	1,483,126	1,336,352	1,482,216	8	18	392	891	100.0	99.9
事業収入											
使用料及手数料		120,273	106,975	119,872	106,065	8	18	392	891	99.7	99.1
使用料											
市営住宅事業費	歳入	33,908,454	36,654,503	33,594,069	36,316,627	28,238	21,817	286,147	316,058	99.1	99.1
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,077,796	13,298,484	12,818,784	13,031,950	27,440	11,485	231,571	255,048	98.0	98.0
財産収入		52,547	64,177	48,091	57,306	—	2,565	4,455	4,304	91.5	89.3
財産運用収入		761,542	786,999	710,623	722,528	798	7,766	50,120	56,704	93.3	91.8
雑収入											
介護保険事業費	歳入	149,833,876	142,145,934	149,038,746	141,256,107	235,406	253,260	559,723	636,567	99.5	99.4
保険料											
介護保険料		28,791,627	29,718,865	28,097,336	28,915,112	233,297	251,678	460,993	552,074	97.6	97.3
第1号被保険者		130,383	128,854	29,544	42,779	2,109	1,581	98,730	84,492	22.7	33.2
雑収入											
後期高齢者医療事業費	歳入	41,339,558	39,671,350	41,050,320	39,371,717	63,284	59,357	225,952	240,274	99.3	99.2
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料		19,458,594	18,352,151	19,184,342	18,070,207	60,416	55,280	213,835	226,663	98.6	98.5
諸収入		459,873	347,075	444,887	329,386	2,867	4,077	12,117	13,611	96.7	94.9
雑収入											
特別会計合計		670,872,320	673,186,508	664,170,034	665,812,346	1,168,988	1,484,261	5,533,297	5,889,901	99.0	98.9

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 農業共済事業費は令和元年度末をもって廃止されている。